

市町村名	沖縄市									
令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】										
事業番号・事業名	1-①		新商品開発等支援事業				新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第4章-3-(1)-イ	
担当部課名	経済文化部 商工振興課			事業実施(予定)年度	令和4～令和13年度		沖縄振興基本方針該当箇所		地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上	
									Ⅲ-1-(7)	
事業内容	市内事業者の収益の向上を図るため、商品開発研修や新商品開発のハンズオン支援、モニター調査によるテストマーケティングなど、新商品開発を行う事業者を総合的に支援する。									
効果発現年度	■当年度 ■後年度(令和7年度)									
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()									
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度			
	予算の状況	(a) 当初予算額	16,500	16,502	18,357					
		(b) 予算現額	16,500	16,502	18,357					
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0			
		(d) 繰越額	0	0	0					
		A. 計 (b+d)	16,500	16,502	18,357	0	0			
	B. 執行済額		16,496	16,409	18,344					
	うち交付金充当額		13,197	13,126	14,675					
	次年度繰越額		0	0	0					
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	99.4%	99.9%	#DIV/0!	#DIV/0!			
予算の状況の説明		当初予算額は18,357,000円だが、契約額及び支払額は18,344,700円であるため、執行率は99.9%となっている。								
活動目標(指標)及び達成状況	R5活動目標(指標)			達成状況						
					R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	参加事業者数(30事業者)			目 標	(30事業者)	(30事業者)	(30事業者)	()		
				実 績	38事業者	30事業者	47事業者			
	ワークショップ開催数(5回)			目 標	(5回)	(5回)	(5回)	()		
				実 績	6回	6回	5回			
	ハンズオン支援事業者数(10事業者)			目 標	(10事業者)	(10事業者)	(10事業者)	()		
実 績				10事業者	11事業者	13事業者				
達成状況説明	・食品30事業者、非食品17事業者、全47事業者がワークショップ等による研修に参加した。 ・ワークショップへ参加後、具体的な商品開発等に取り組む13事業者へ専門家を派遣し、商品開発等のハンズオン支援を行った。									
成果目標(指標)及び進捗状況	R5成果目標(指標)			基準値(年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値(年度)		
	新商品開発数(10商品)			目 標	()	(10)	(10)	(10)	()	
				実 績		28	15	11		
	【参考指標】 新商品販売額			目 標	()	()	(300万円)	(300万円)	(300万円)	
				実 績			856万円	1202万円		
	進捗状況説明	・専門家派遣によるハンズオン支援で事業者の個々の課題に向き合った商品開発支援を行ったことで、目標としていた10商品を上回る11商品の商品化を果たした。 ・過年度(令和4年度28商品、令和5年度15商品)に開発された43商品について売上調査を行い、発売開始から令和6年度の調査時点(R7.1月)までに1202万円の売上を確認した。								

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・ワークショップ開催による全体支援と専門家派遣による個別支援を組み合わせることにより、新商品開発の目標数を上回ったと考える。 ・市内事業者の収益性の向上を図るためには、本市の魅力的な地域資源を活かした商品開発等のさらなる展開が求められている。	・新商品開発を活性化させるためには、本市の魅力的な地域資源を十分に活かすことが重要であることから、引き続きワークショップ開催による全体支援と専門家派遣による個別支援に取り組む必要がある。 ・また、本事業でこれまでに開発された商品および市内の事業者等の既存商品の販路開拓とPRに取り組む必要がある。
今後の取り組み方針		
・次年度（令和7年度）は、食品事業者向けと非食品事業者向けのセミナーを分けて開催し、より専門性を高めたワークショップの開催や、引き続き専門家による開発支援、販路開拓支援等に取り組む。また、これまでに本事業で開発された商品及び市内の事業者等の既存商品について、個別商談会を開催し、県内外のバイヤー等とのマッチングを図る。		

市町村名	沖縄市										
令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】											
事業番号・事業名	1-②		音楽観光誘客事業				新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第4章-3-(2)-ウ		
担当部課名	経済文化部 文化芸能課			事業実施(予定)年度	平成24～令和13年度		沖縄振興基本方針該当箇所		多彩かつ質の高い観光の推進		
事業内容	本市の音楽資源を活かした観光を振興するため、沖縄市のアーティストやライブハウスなどの音楽情報を広く発信するとともに、幅広いジャンルの音楽イベント等を開催する。										
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)										
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()										
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度				
	予算の状況	(a)当初予算額	22,435	16,563	16,559	12,303	17,403				
		(b)予算現額	19,800	16,563	16,559	12,303	17,403				
		(c)増減額(b-a)	▲ 2,635	0	0	0	0				
		(d)繰越額	0	0	0	0	0				
		A. 計(b+d)	19,800	16,563	16,559	12,303	17,403				
	B. 執行済額		19,799	16,424	16,559	12,271	17,403				
	うち交付金充当額		15,839	13,139	13,247	9,817	13,922				
	次年度繰越額		0	0	0	0	0				
	執行率(%) (B/A)		100.0%	99.2%	100.0%	99.7%	100.0%				
予算の状況の説明		事業全体として、計画通り執行している。									
活動目標(指標)及び達成状況	R6活動目標(指標)			達成状況							
				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度				
	音楽情報の発信	目 標	(10月～12月実施)	(10月～12月実施)	(10月～12月実施)	(10月～12月実施)					
		実 績	10月～12月実施	10月～12月実施	10月～12月実施	10月～12月実施					
	音楽イベント等の開催	目 標	(2回)	(2回)	(3回)	(3回)					
		実 績	3回	3回	3回	3回					
達成状況説明	・音楽月間(10月～12月)で開催される音楽イベント等の情報を、ホームページ及びSNSを活用し発信した。 ・音楽月間のオープニングセレモニーとして、市内の若手民謡唄者による音楽イベントを実施。 ・まちなかLIVEとして、市の音楽産業拠点施設コザ・ミュージックタウンにて、10月と11月に一回ずつ音楽ライブを実施した。また、市の人気イベント沖縄国際カーニバルの開催に合わせて3回目のLIVEを実施したことで多数の観客を動員。 ・12月には、市制施行50周年記念イベントとして、沖縄市出身または沖縄市に縁のあるアーティストによる50曲LIVE「50ー音(GO-ON～進み続ける～)」を盛大に開催した。										
成果目標(指標)及び進捗状況	R6成果目標(指標)			基準値(年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値(年度)			
	「おきなわ音楽月間」期間中における主要イベントの集客数:56,150人	目 標	()	(54,050人)	(55,100人)	(56,150人)	()				
		実 績		40,866人	34,406人	29,569人					
	進捗状況説明	・おきなわ音楽月間では、HP及びSNSで情報発信を行いつつ、12月に実施した「50ー音」についてはチラシを全世帯に配付した。 ・目標の集客数を達成することができなかったため、SNS配信の見せ方の工夫や投稿頻度の検討、観光関連団体との連携強化を図る必要がある。									

資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザルで選定し、妥当であったと考える。 ○不用額は無く適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-③	国際交流事業			新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－4－(2)－イ	
担当部課名	経済文化部 文化芸能課	事業実施(予定)年度	平成24～令和13年度		沖縄振興基本方針該当箇所	多文化共生社会の構築	
事業内容	多様な国籍の住民等が交流できる国際交流の拠点を目指し、コザインターナショナルプラザにおいて県内関係機関や兄弟姉妹都市等の国際交流協会などとの連携を図り、拠点施設としての機能充実を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	17,794	17,020	17,020	17,286	17,286
		(b) 予算現額	19,324	17,020	17,020	17,286	17,286
		(c) 増減額 (b-a)	1,530	0	0	0	0
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計 (b+d)	19,324	17,020	17,020	17,286	17,286
	B. 執行済額		16970	15544	17019	16859	16662
	うち交付金充当額		13576	12435	13615	13487	13329
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		87.8%	91.3%	100.0%	97.5%	96.4%
予算の状況の説明		予定していた取り組みは概ね実施し、適正に予算を執行した。 年間運営を行う業務であり、11ヶ月分を沖縄振興特別推進交付金の活用とし、1ヶ月分(3月分)は市の単費を充て実施した。					
活動目標(指標)及び達成状況	R6活動目標(指標)		達成状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	①多言語相談(週6日) ②多言語語学講座(言語ごとに年間27回、ベトナム語のみ年9回) ③多国籍住民等との交流会の実施	目 標	①多言語相談(週6日) ②語学講座(週3回) ③交流会の実施	①多言語相談(週6日) ②語学講座(週3回) ③交流会の実施	①多言語相談(週6日) ②語学講座(言語ごとに年間30回) ③交流会の実施	①多言語相談(週6日) ②語学講座 ③交流会の実施	
	実 績	①多言語相談(週6日) ②語学講座(週9回) ③交流会の実施	①多言語相談(週6日) ②語学講座 ③交流会の実施	①多言語相談(週6日) ②語学講座(言語ごとに1クール10回で3クール) ③交流会の実施	①多言語相談(週6日) ②語学講座(言語ごとに1クール9回で3クール、ベトナム語のみ1クール9回で1クール) ③交流会の実施		
達成状況説明	①多言語相談については、日曜・祝祭日を除く毎週月～土曜日で対応しており、相談内容によって、適切な機関への繋ぎや前例を基にしたアドバイス等を行っている。 ②多言語語学講座については、英語・スペイン語・中国語・日本語をそれぞれ1クール9回で年間3クール、ベトナム語は1クール9回で年間1クール実施した。 ③多国籍住民等との交流については、沖縄国際カーニバル2024でのステージ運営、各国を題材にした料理イベントや音楽イベント等、国際色豊かな体験型のイベントを実施。また、ゆんたく交流会においては、国籍を問わず気軽に参加できる交流の場を目的とし、英語・スペイン語・中国語・日本語といった語学講座と同じ言語をそれぞれ月1回で開催し、毎月違うトピックとそれに関連した質疑応答の例文を参照にしてフリートークをするなど、語学講座の受講生の次のステップの場としても活用されている。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R6成果目標(指標)		基準値(年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値(年度)
	①来所者:4,000人	目 標	()	①来所者 5,000人	①来所者 3,800人	①来所者 4,000人	()
		実 績		①来所者 4,079人	①来所者 4,595人	①来所者 4,530人	
進捗状況説明	令和4年度は施設移転などの影響で目標値に届かなかったが、認知度向上に向けた周知活動により、令和5年度は設定した目標値を達成している。令和6年度は、移転に伴う影響により前年度をやや下回ったものの、目標値を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・令和5年度まで使用していた施設の立地が悪く来所者が不便を感じる場面が度々見られたため、令和6年度より、人の往来が盛んな立地環境に拠点施設を移転した。 ・日本語に不慣れなことから行政手続きや子供の教育など、包括的な支援を求める外国人住民が増えてきている。 ・外国人住民から日本語を学びたい相談が増えてきており、本施設で実施している日本語講座の定員がオーバーすることもある。	・立地環境の改善により、来所者は目標値を上回ったものの、引き続き、認知度向上に向けた取組が必要である。 ・包括的な支援を求めている外国人住民は、専門機関や役所の窓口に繋ぐだけではなく、相談員や学校といった広いネットワークの構築が必要と思われる。 ・本施設の日本語講座の定員を超えて日本語を学びたい相談が来た際には、民間の日本語学教室を案内している。
今後の取り組み方針		
・今後もSNSなどを活用し国際交流拠点としての認知度向上を目指す。 ・繋ぎ先となる専門機関を増やしていくと同時に福祉や学校の相談員との連携を強め、包括的に支援を求める外国人住民からの相談を迅速に繋げられるようネットワークを広げていきたい。 ・日本語講座の定員を超えた際に案内する民間の日本語教室の数が少なく、案内先に困ることも多い。コザインターナショナルプラザが行っている日本語学講座の回数を増やすなど検討していく。		

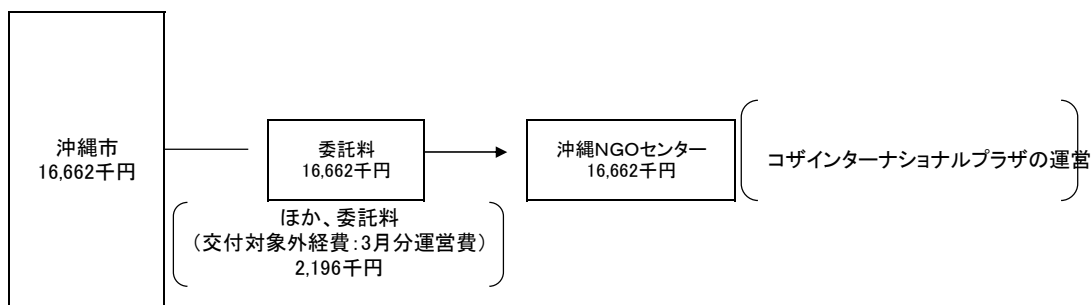
今後の取り組み方針

- ・今後もSNSなどを活用し国際交流拠点としての認知度向上を目指す。
- ・繋ぎ先となる専門機関を増やしていくと同時に福祉や学校の相談員との連携を強め、包括的に支援を求める外国人住民からの相談を迅速に繋げられるようネットワークを広げていきたい。
- ・日本語講座の定員を超えた際に案内する民間の日本語教室の数が少なく、案内先に困ることも多い。コザインターナショナルプラザが行っている日本語講座の回数を増やすなど検討していく。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
18,858	16,662	13,329	3,333	2,196



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により庁内選定委員会より選定しており、選定方法は妥当であるといえる。 ○不用額が10%以内であり、予算規模は適正であった。 ○費目、使途については目的に即し、必要なものであった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市									
令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】										
事業番号・事業名	1-④		エイサーのまち推進事業				新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第4章-3-(2)-ウ	
担当部課名	経済文化部 文化芸能課			事業実施 (予定)年度	平成24年～令和13年 度		沖縄振興基本方針 該当箇所		多彩かつ質の高い観光の推進	
									Ⅲ-3-(3)	
事業内容	地域の伝統芸能であるエイサーの保存継承及び本市への観光客誘客を図るため、沖縄全島エイサーまつりの充実やエイサーを活用したPR活動を実施する。									
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)									
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()									
予算額・ 執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)	予算 の 状 況			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
			(a) 当初予算額	41,092	33,120	31,939	39,393	45,518		
			(b) 予算現額	2,178	6,980	7,182	36,487	44,296		
			(c) 増減額 (b-a)	▲ 38,914	▲ 26,140	▲ 24,757	▲ 2,906	▲ 1,222		
			(d) 繰越額	0	0	0	0	0		
	A. 計 (b+d)		2,178	6,980	7,182	36,487	44,296			
	B. 執行済額		2,067	5,184	7,179	36,179	44,291			
	うち交付金充当額		1,653	4,147	5,742	28,943	35,433			
	次年度繰越額									
	執行率 (%) (B/A)		94.9%	74.3%	100.0%	99.2%	100.0%			
予算の状況の説明		当初予算額との差額の主な要因は、エイサーのまちPR業務委託の入札差額、エイサーキャラバン業務の実績額によるものとなっている。								
活動目標 (指標) 及び達成状況	R6活動目標(指標)			達成状況						
					R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	①エイサーを活用したPR活動 ・エイサーグッズ製作・配布 ・エイサーのまちPRバナー等設置 ・市内エイサー団体の県外イベントへの派遣			目 標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)		
				実 績	実施	実施	実施	実施		
	②沖縄全島エイサーまつりの充実 ・シャトルバス運行 ・まつり会場の空間演出			目 標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)		
				実 績	中止	中止	実施	実施		
達成 状況 説明	・エイサーを活用したPR活動として、エイサーステッカーやエイサー紹介冊子を製作し、市内公共施設や県内外での各種イベント等における配布を行った。また、エイサーに関するバナー等の掲揚を約3ヶ月間行った。 ・沖縄全島エイサーまつりの充実については、市制施行50周年記念まつりを開催し、シャトルバスの運行、まつりにおける空間演出の拡充(花火、レーザーショー)を行い実施した。									
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R6成果目標(指標)				基準値 (年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (年度)	
	エイサー会館来場者数:24,503人			目 標	()	(20,600人)	(15,176人)	(24,503人)	()	
				実 績		22,234人	28,872人	25,094人		
	沖縄全島エイサーまつり来場者数:350,000人			目 標	()	()	(309,000人)	(350,000人)	()	
				実 績			360,000人	300,000人		
	進 捗 状 況 説 明	・エイサー会館の来場者数は、新型コロナウイルスの影響の減少により、前年度から修学旅行や観光客等が増え、人流が街中に戻ってきており、前年度同様の取組みを本事業で実施し、目標値を上回った。 ・沖縄全島エイサーまつりの3日間の内、3日目の最終日の来場者が過去最高の約15万人となったが、2日目は雨などの天候不良等もあり、来場者が前年度に比べ減少し、目標値を下回った。								

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（エイサー会館来場者数、沖縄全島エイサーまつり来場者数） ・県外からの観光客や修学旅行等による来館者の増加傾向にみられるほか、沖縄全島エイサーまつりに関しては、天候不良により目標に達成しなかったものの、多くの来場者が訪れる結果に繋がったと考えられる。	（エイサー会館来場者数） ・新型コロナウイルス感染症の影響が収まり、県外からの観光客や修学旅行による来館者がコロナ禍時期と比べ増加している。今後の来館者数の増加に向けて、さらなる観光関連業者との連携や、観光客誘客のための取組強化が必要である。 （沖縄全島エイサーまつり来場者数） ・令和5年度は市制施行50周年記念まつりとなり、前年度と同様な手法をベースにしつつ、周年開催にふさわしいコンテンツを追加し、多くの来場者が訪れた。令和7年度は沖縄全島エイサーまつり第70回記念開催となるため、天候不良を踏まえた改善策を講じるとともに、引き続き、よりいっそうに安心安全なまつり運営をできる体制を構築し、更なる誘客やまつりの質の追及による来場者の満足度向上に繋げていく必要がある。
	今後の取り組み方針	
	（エイサー会館来場者数） ・沖縄市観光物産振興協会等と連携し、観光関連事業者や修学旅行等の団体旅行者へのPR活動を行う。また、エイサーの担い手である青年会について、エイサー会館と連携しエイサー披露の場を提供することで、文化の保存継承及び活性化に繋げる。 （沖縄全島エイサーまつり来場者数） ・沖縄全島エイサーまつりは、令和7年度に第70回大会を迎えることから、周年を記念した取組みを実施するとともに、天候不良を踏まえ雨天及び熱中症対策に取り組み、来場者のさらなる増加を図る。	

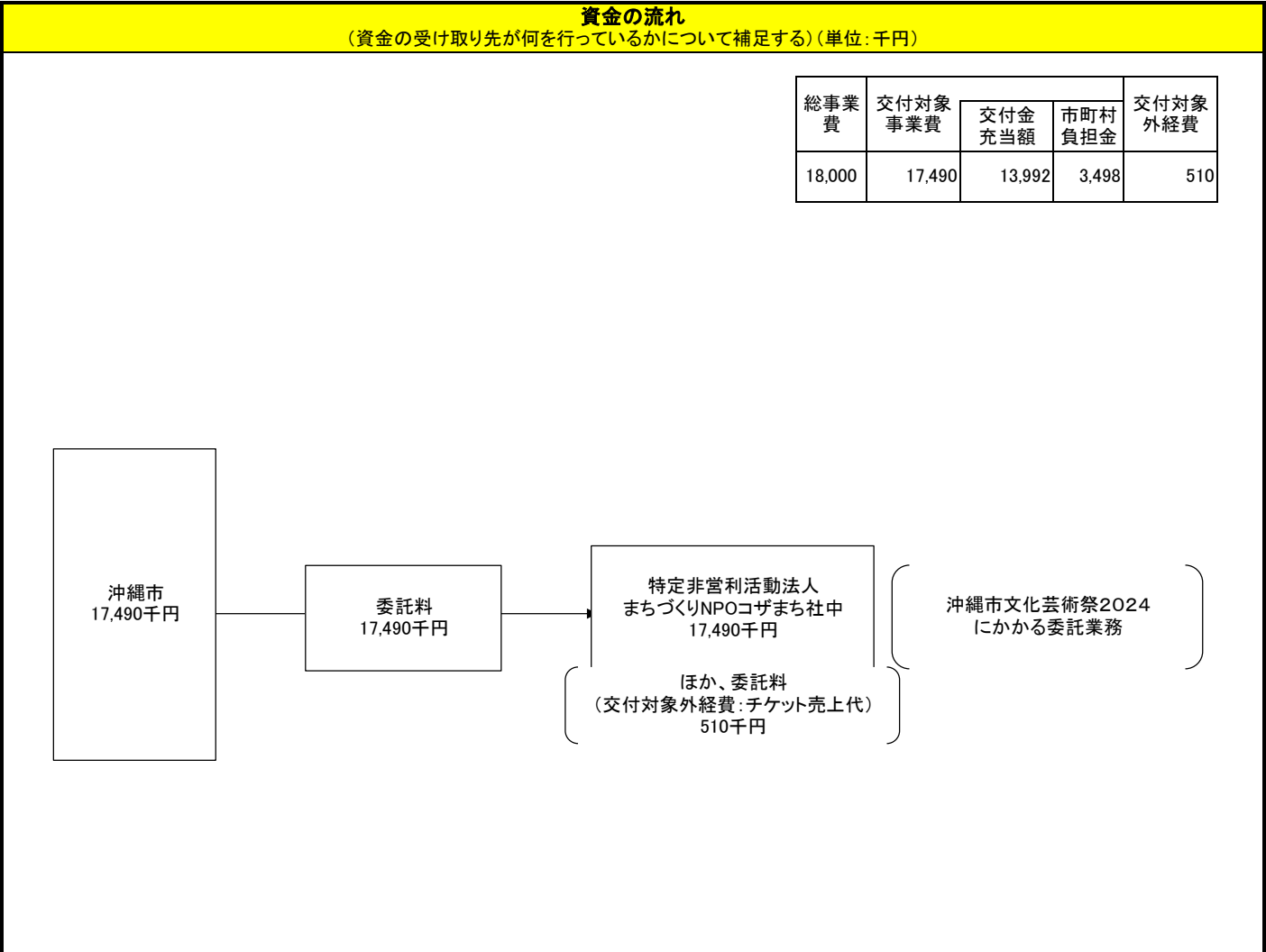
市町村名	沖縄市									
令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】										
事業番号・事業名	1-⑤		観光宣伝事業				新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第4章-3-(2)-ウ	
担当部課名	経済文化部 観光スポーツ振興課 企画部 プロジェクト推進室			事業実施 (予定)年度	平成25～令和13年度		沖縄振興基本方針 該当箇所		多彩かつ質の高い観光の推進 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	国内外での観光PR活動を実施することで、本市の認知度向上及び誘客拡大を促進するとともに、滞在型観光の推進を図る。									
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)									
実施方法	□直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他 ()									
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度			
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	79,180	66,217	44,755	101,510	33,649			
		(b) 予算現額	79,180	55,217	44,755	114,010	53,649			
		(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 11,000	0	12,500	20,000			
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0			
		A. 計 (b+d)	79,180	55,217	44,755	114,010	53,649			
	B. 執行済額		68,754	49,747	43,068	111,482	40,950			
	うち交付金充当額		55,003	39,797	34,454	89,185	32,760			
	次年度繰越額		0	0	0	0	0			
	執行率 (%) (B/A)		86.8%	90.1%	96.2%	97.8%	76.3%			
予算の状況の説明		観光誘客プロモーション事業については、当初予算額のうち、11か月分を沖縄振興特別推進交付金の活用により事業を実施しており、1か月分は市単独予算により事業を実施した。 また、大型イベント活用観光誘客業務を行うにあたり、補正予算を計上し、予定通り事業を実施したが、他事業との住み分けにより、対象外経費が多くなったことにより、執行率が低下した。								
活動目標 (指標) 及び達成状況	R6活動目標(指標)			達成状況						
					R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	①各種メディアやWEB・SNSを活用した観光 広報活動業務 ②ガイド養成講座(10回) ③モニターツアー(45回)の実施	目 標		①実施 ②16回 ③25回	①実施 ②16回 ③25回	①実施 ②15回 ③45回	①実施 ②10回 ③45回			
		実 績		①実施 ②16回 ③36回	①実施 ②16回 ③61回	①実施 ②15回 ③57回	①実施 ②15回 ③47回			
	④観光情報誌「沖縄市GO」の印刷 ⑤観光客受入環境整備委託(観光バリアフ リー)の実施	目 標			④実施 ⑤実施	④実施 ⑤実施	④実施 ⑤実施			
		実 績			④実施 ⑤実施	④実施 ⑤実施	④実施 ⑤実施			
	⑥大型イベント活用観光誘客業務委託	目 標						実施		
		実 績						実施		
	達成状況説明	・SNS等を通して市のイベントや観光情報を発信した。 ・ガイド養成講座は15回開催、23名が参加し、目標を達成した。 ・モニターツアーは47回開催、計218名が参加し、目標を上回った。 ・観光情報誌「沖縄市GO」を印刷するとともに、本庁舎及び観光関連施設等に配付し観光情報を発信した。 ・観光客の受入環境を整備し、本市への誘客促進につなげるため、観光関連事業者等を対象としたセミナーを開催した。								
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	R6成果目標(指標)			基準値 (年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (年度)	
主要ホテル宿泊延べ人数		目 標	()	(162,888人)	(167,774人)	(172,807人)	()			
		実 績		182,667人	293,791人	307,280人				
【参考指標】 主要施設入場者数		目 標	()	()	()	()	()			
		実 績		3,365,700人	4,214,188人	4,375,765人				
進捗状況説明	県外催事や県内の宿泊施設等において、本市の観光情報誌「沖縄市GO」を配布するとともに、誘客イベント等を開催したことで、宿泊者数が307,280人となり市内宿泊延べ人数の目標を達成した。 また、沖縄アリーナで開催される大型イベント(大相撲沖縄場所)との連携により、来場者等へ効果的に本市の情報発信等を実施した。									

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	・市内宿泊の促進に当たっては、一部の宿泊施設のみ有利とならないように公平性を担保したうえで情報発信に努める。 ・施設や店舗に関する情報が古くならないように、閉店や移転等があった際の情報更新に気を付ける。 ・大型イベント(大相撲沖縄場所)が1万人以上の観客動員数となった中、本業務においても約7,800名の来場者が得られ、想定していた連携による集客効果の発揮について、成果が得られた。一方、連携相手となる大型イベント側との相互調整に際して、相手方の企画内容に合わせていく必要があり、高度な連携の必要性が確認された。	・県内外のイベントや商談会、修学旅行フェア等において積極的なPR活動をおこない、市内宿泊を促進する必要がある。 ・連携する大型イベントを目的に来場する観光客等に対し、本市の観光コンテンツに対する興味関心を喚起する手法を創意工夫する必要がある。
今後の取り組み方針		
・県外での積極的なプロモーション活動のほか、インバウンドの受け入れに向けた情報発信の検討をおこなう。 ・国内外からの観光受入れを見据えた情報発信のほか、地域と連携した、経済活性化に向けた取り組みの検討をおこなう。 ・県内外のイベントや商談会、修学旅行フェア等において積極的なPR活動をおこない、市内宿泊を促進する。 ・本業務の成果及び課題を基に、今後本市で実施される大型イベント等の活用・連携に取り組む。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>52,587</td><td>40,950</td><td>32,760</td><td>8,190</td><td>11,637</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	52,587	40,950	32,760	8,190	11,637
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
52,587	40,950	32,760	8,190	11,637										
<pre> graph LR OC[沖縄市 40,950千円] --> N[需用費 1,636千円] OC --> C[委託料 23,699千円] N --> SI[室川印刷合同会社 1,636千円] C --> YK[吉本興業(株) 8,363千円] C --> ASB[ほか、委託料 (交付対象外経費) 11,637千円] C --> AD[（株）アドスタッフ博報堂 10,133千円] C --> PFN[バリアフリーネットワーク会議 5,203千円] ASB --> G[補助金 15,615千円] G --> OCA[（一社）沖縄市観光物産振興協会 15,615千円] </pre>														
資金の流 れ、費 目・ 使 途 の 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業については、公募型プロポーザル方式による事業者を選定した。一部の委託事業と補助事業については観光に関する知識や経験及び関係団体との連携を考慮し選定しており、妥当であったと考える。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は事業計画に沿った適正な規模となっている。											
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○本事業の補助事業の経費については補助金と受益者負担により実施されており、受益者との負担関係は妥当であると考えている。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。											

市町村名	沖縄市									
令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】										
事業番号・事業名	1-⑥		文化芸能推進事業				新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第4章-3-(2)-ウ	
担当部課名	経済文化部 文化芸能課			事業実施 (予定)年度	平成25～令和13年度		沖縄振興基本方針 該当箇所		Ⅲ-3-(3)	
事業内容	市内の文化芸能を中心とした公演を実施することにより、市民が文化芸能に触れる機会や文化芸能への関心・理解を深めるきっかけを創出し、鑑賞者及び後継者の育成へとつなげる。また、本市の文化資源の魅力を効果的に発信し、観光誘客の拡大を図る。									
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)									
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()									
予算額・ 執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)	予算 の 状 況				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
			(a) 当初予算額		0	16,264	16,264	16,264	17,000	
			(b) 予算現額		0	16,264	16,264	16,264	17,490	
			(c) 増減額 (b-a)		0	0	0	0	490	
			(d) 繰越額		0	0	0	0	0	
	A. 計 (b+d)		0	16,264	16,264	16,264	17,490			
	B. 執行済額		0	16,264	16,264	16,930	17,490			
	うち交付金充当額		0	13,011	13,011	13,544	13,992			
	次年度繰越額		0	0	0	0	0			
	執行率 (%) (B/A)		#DIV/0!	100.0%	100.0%	104.1%	100.0%			
予算の状況の説明		事業計画通りに執行した。								
活動目標 (指標) 及び達成状況	R6活動目標(指標)				達成状況					
						R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	沖縄市文化芸術祭 (県内公演3回、県外公演3回)				目 標	(芸術祭1回)	(芸術祭1回)	(芸術祭1回)	(県内3回 県外3回)	
					実 績	芸術祭1回	芸術祭1回 オープニング1回	芸術祭1回	県内3回 県外3回	
達成 状況 説明		県内公演については、出演者やターゲットの性質が異なる多様な公演を実施することで、多くの市民へ文化芸能に触れてもらう機会を創出した。 県外公演については、国内兄弟・姉妹都市にて「綾庭の宴」という多様な沖縄市芸能に触れることができる公演を実施し、沖縄市の文化芸能を県外へ発信した。								
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R6成果目標(指標)					基準値 (年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (年度)
	イベント参加者数 4,500人				目 標	()	(3,000人)	(3,300人)	(4,500人)	()
					実 績		2,939人	5,365人	2,475人	
	【参考指標】				目 標	()	()	()	()	()
					実 績					
	進捗 状況 説明		目標に対して、55%の達成率となった。 公演内容調整の過程で公演を行う施設を見直し、小規模な公演や屋外公演に切り替えたため、目標値よりも少ない参加者数となった。							

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・ホール公演については事前申し込みや整理券の配布等で事前集客を行っていたが、実際に公演に訪れる人数は申込数や整理券配布数を相当数下回る結果となった。 ・県外公演については、事前の会場視察やステージ規格・設備の把握が市内に比べ困難であった。	・当日キャンセルや来場しない申込者を見越し、整理券の配布数や申し込み上限を過去実績を踏まえ、座席数以上用意する等の設定を行うとともに、当日の入場受付など、事前申し込み以外の窓口を設置する。また、目標以上の参加につながるよう、効果的な周知に取り組む。 ・現地の協力団体(今回の場合はは協力自治体)との連絡調整を早いうちから行い、公演内容や演者等との調整を余裕をもって実施する。
今後の取り組み方針		
多くの市民が沖縄市の文化芸能に触れる機会を創出するため、時期・内容・規模など特徴の異なる公演を複数実施することで、老若男女さまざまな方へ届くような事業実施を目指す。そうすることで、幅広い興味・関心を創出すると同時に多くの後継者・担い手の育成につなげる。 また、新たな広報媒体を取り入れることで、より効果的な広報活動を実施していく。		



資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により選定委員会で選定しており、選定方法は妥当であるといえる。 ○前年度までの実績及び事業計画に基づき精査等を行っており、適正な規模となっている。 ○費目、使途については、目的に即し、必要なものであった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-①	スポーツコンベンション推進事業			新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-3-(9)-ア	
担当部課名	経済文化部 観光スポーツ振興課	事業実施 (予定)年度	平成24年～令和13年 度	沖縄振興基本方針 該当箇所	スポーツ関連産業の振興と地域の活性化		
事業内容	本市をホームタウンとするFC琉球(J3)や琉球ゴールデンキングス(B1)の公式戦が通年で定期的に行われることから、アウェイ観戦者をターゲットとしたアウェイツーリズムを推進し、市内宿泊者数の増加等による交流人口の拡大や地域経済の活性化を図る。 本市のスポーツコンベンションを推進するため、市内各所にFC琉球、琉球ゴールデンキングス等のスポーツチームのパナーや応援幕の設置を行った応援機運醸成による市民のチームに対する愛着醸成や地域活性化を図る。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	22,544	12,004	180,883	102,189	26,062
		(b)予算現額	22,544	12,004	180,883	95,569	26,062
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	▲ 6,620	0
		(d)繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	22,544	12,004	180,883	95,569	26,062
	B. 執行済額		21,517	9,446	147,194	94,726	24,685
	うち交付金充当額		17,213	7,556	117,755	75,781	19,748
	次年度繰越額		0	0	26,582	0	0
	執行率(%) (B/A)		95.4%	78.7%	81.4%	99.1%	94.7%
予算の状況の説明		概ね事業計画通り執行している。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R6活動目標(指標)		達成状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	①プロスポーツ応援機運醸成の実施	目 標	()	()	(実施)	(実施)	
		実 績			実施	実施	
	②J3及びB1の県外公式戦ブース出展、誘客促進キャンペーン、プロモーションの実施	目 標	()	()	(実施)	(実施)	
		実 績			実施	実施	
	③アーバンスポーツパーク誘客等可能性調査の実施	目 標	()	()	()	(実施)	
実 績					実施		
達成状況説明	①市内各所にプロスポーツチームのパナー等の設置(撤去)を年間を通して行った。 ②市内宿泊・市内店舗等利用者へのキャンペーン等を実施した。 ③アーバンスポーツパーク誘客等可能性調査を実施した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R6成果目標(指標)		基準値 (年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (年度)
	①ホームタウンプロスポーツチームのホームゲーム年間来場者数	目 標	()	(155,340人)	(281,916人)	(297,798人)	()
		実 績		308,576人	256,605人	273,685人	
	②スポーツツーリズムコンテンツの活用件数	目 標	()	()	(8件)	(8件)	()
		実 績			0件	9件	
	③アウェイ観戦者の市内宿泊割合	目 標	()	()	(30%)	(30%)	()
		実 績			46%	3%	
	④アーバンスポーツパーク誘客等可能性調査の完了	目 標	()	()	()	(1件)	()
実 績					1件		
進捗状況説明	①FC琉球は目標値よりも多くの来場者数があり、琉球ゴールデンキングスについてもシーズン途中ではあるが、目標値に近い来場者数となった。 ②J3及びB1のアウェイサポーターへの周知を行い9件の活用があった。 ③チケット販売数によるアウェイ観戦者数8,528名に対し、市内宿泊数は265名となり、市内宿泊割合は3%となった。 ④アーバンスポーツパーク誘客等可能性調査を実施した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①成果目標について、FC琉球は目標値を超える来場者数があったが、琉球ゴールデンキングスについて最大収容人数を8,000人で設定しており、週末は8,000人を超える試合もあったが、平日の試合などは対戦相手の組み合わせによって試合の人気度合も変わるため、満席に至らない場合があった。 ②SNS等を活用し、より広くコンテンツの周知を図ったことにより、目標値を上回る活用件数となった。 ③特設サイトの設置や、市内宿泊キャンペーンを実施したが、周知が足りていなかったことから、市内宿泊割合が目標未達となった。 ④誘客等可能性調査業務を実施し、設置箇所をコザ運動公園内まで広げることによりさまざまな可能性が示された。	①引き続き、市内各所において応援幕等を掲示し、市内装飾を行うなど、プロスポーツチームの認知度向上を図ることにより、ホームゲーム年間来場者数の増加に取り組む。 ②引き続き、SNSを活用することにより、より広くコンテンツの周知を図る。 ③特設サイトやチームが所有するアカウントを活用した周知を行うとともに、市内宿泊キャンペーンの実施に取り組む。 ④実施した誘客等可能性調査業務を踏まえ、より効果的な整備手法を検討する。
今後の取り組み方針		
・市内をバナー等の装飾等でホームタウンプロスポーツチームの活動の機運醸成を図ることや、ホームゲーム等において来場者の増加を図るとともに、多くの来場者が市内へ回遊するような取り組みを行う。 ・今年度実施したアウエイツーリズムにおいて、ツアー申込者数の実績の多かったケースを分析し、分析結果をもとに市内宿泊に繋がる取り組みを行う。 ・東京2020オリンピックで注目を集めた「アーバンスポーツ」について、アーバンスポーツパークを整備することにより、新たなイベントの誘致や大会等を開催し、市内宿泊延べ数増加につながるかの可能性について調査及び検討するなど、さらなるスポーツコンベンションシティの推進を図る。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>24,880</td><td>24,685</td><td>19,748</td><td>4,937</td><td>195</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	24,880	24,685	19,748	4,937	195
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
24,880	24,685	19,748	4,937	195										
<pre> graph LR A[沖縄市 24,685千円] --> B[委託料 24,685千円] B --> C[同舟舎 2,962千円] B --> D[名鉄観光サービス株式会社 6,723千円] B --> E[株式会社電通沖縄 15,000千円] B --> F[ほか、委託料 (交付対象外経費:ツアー参加特典) 195千円] C --- G[・プロスポーツ応援機運醸成業務] D --- H[・アウエイツーリズム推進業務] E --- I[・(仮称)アーバンスポーツパーク誘客等可能性調査業務] F --- J[・(仮称)アーバンスポーツパーク誘客等可能性調査業務] </pre>														
資金の流 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
○	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は指名競争入札・公募型プロポーザルにより選定しているため、妥当だと考えている。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は、事業内容の見直すなど、適正な規模となっている。											
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。											
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	沖縄市									
令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】										
事業番号・事業名	2-②		モータースポーツ推進事業				新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第4章-3-(2)-(ウ)	
担当部課名	企画部 プロジェクト推進室			事業実施 (予定)年度	平成27～令和13年度		沖縄振興基本方針 該当箇所		多彩かつ質の高い観光の推進	
事業内容	モータースポーツ愛好家等の観光誘客を図るため、沖縄アリーナ及びコザ運動公園を会場としたイベントを開催し、モータースポーツの聖地化に向けた機運を醸成する。									
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)									
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()									
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度			
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	40,000	40,000	44,807					
		(b)予算現額	40,000	41,292	44,807					
		(c)増減額(b-a)	0	1,292	0	0	0			
		(d)繰越額	0	0	0	0	0			
		A. 計(b+d)	40,000	41,292	44,807	0	0			
	B. 執行済額		40000	39710	42,504					
	うち交付金充当額		32000	31767	34,003					
	次年度繰越額		0	0	0	0	0			
	執行率(%) (B/A)		100.0%	96.2%	94.9%	#DIV/0!	#DIV/0!			
予算の状況の説明		計画通り執行している。								
活動目標 (指標) 及び達成状況	R6活動目標(指標)			達成状況						
				R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
	モータースポーツイベントの実施1件	目 標	(1件)	(1件)	(1件)	()				
		実 績	1件	1件	1件					
	先進地視察 1件	目 標	()	(1件)	()	()				
		実 績		1件						
	貸出用レーシングカート等の購入	目 標	()	()	(実施)	()				
		実 績			実施					
達成状況説明	モータースポーツイベントについては、11月に沖縄アリーナ及びコザ運動公園で実施するとともに、県外先進地視察を行った。 当初予定していた貸出用レーシングカートの購入については、利用料を徴収する予定であるため、交付金に馴染まないと判断し、本年度は保管倉庫のみを購入した。									
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R6成果目標(指標)			基準値 (年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (年度)		
	①イベント来場者数:29,400人	目 標	()	(40,000)	(40,000)	(29,400)	()			
		実 績		20,000	28,000	28,000				
	②施設利用者数:6,651人	目 標	()	()	()	(6,651)	()			
		実 績				5,805				
	進捗状況説明	計画通りイベントを実施したが、目標とする来場者数については、雨天の影響もあり来場者人数が伸び悩んだ。 施設利用人数について、令和5年度より増加したが、目標達成には至らなかった。								

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	令和3年度に、県内モータースポーツの拠点施設となる「モータースポーツマルチフィールド沖縄」を供用開始しており、本イベントに求められる役割についても、本格サーキットの整備に向け、発展させていく必要がある。 施設利用者数については、レンタルカートの選定に時間を要し、カート運用が遅れたことで、目標達成はできなかったが、各種モータースポーツ競技のシリーズ戦等スケジュールに合わせた利用スケジュールを組むことで令和5年度に比べ500名以上増えた。 また、イベント来場者数については、雨天の影響等により目標の達成ができなかったが、モータースポーツの認知向上のみならず、サーキット整備に据えた、自動車関連企業等との連携体制構築を図るイベントとして、企業連携を進めていく必要がある。	イベントの内容については、来場者や出展企業のニーズを踏まえ改善していく必要がある。 また、雨天時の影響が大きいため、動線や配置レイアウトについても検討していくことやモータースポーツのファンづくりとして新規層や競技者の裾野拡大、観光コンテンツとしての検討が必要である。
今後の取り組み方針		
イベント内容について、来場者や出展事業者のニーズを踏まえ、体験できるコンテンツやモータースポーツのの実演走行等のコンテンツ拡大を図る。イベントの認知向上として、更なる企業連携やメディアとの連携を図り、来場者数を増やすと取り組みを図る。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
沖縄市 42, 504千円 県外旅費 1,130千円 委託料 39,999千円 備品購入費 1,375千円 県外視察に伴う旅費 (株)ZAGUMI・サンエイジェンシー 共同企業体 39, 999千円 (有)よろこび電化 1,375千円 貸出用カート保管倉庫の購入 <table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>42,504</td><td>42,504</td><td>34,003</td><td>8,501</td><td>0</td></tr></table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	42,504	42,504	34,003	8,501	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
42,504	42,504	34,003	8,501	0										
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○イベント業務に係る委託先は、公募型プロポーザル方式により、評価委員会での審査により適切な事業者を選定している。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○県内モータースポーツ団体をはじめ、県内自動車メーカー、沖縄警察署など、関係機関及び関連団体との連携を図り、限られた予算の中で協力を仰ぎながら本事業を実施しており、事業計画に沿った適正な予算規模となっている。											
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○委託先等に対し、費目・使途など経費処理等について説明を行い、適切な予算執行に努めている。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	沖縄市									
令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】										
事業番号・事業名	3-①		緑化景観推進事業				新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第4章-1-(1)-ウ	
担当部課名	建設部 公園みどり課			事業実施 (予定)年度	平成30年度～令和13 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所		人と環境に優しいまちづくりの 推進	
									Ⅲ-1-1	
事業内容	観光地周辺道路へ亜熱帯植物の配置、道路に面している公園側の壁面緑化パネルの花の植付を行うことで、沖縄らしい風景を創出し、魅力的な観光地としての景観形成を図る。									
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)									
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()									
予算額・ 執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度			
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	8,089	8,550	3,098	4,231	5,599			
		(b)予算現額	8,089	8,550	3,098	4,231	5,445			
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	-154			
		(d)繰越額	0	0	0	0	0			
		A. 計(b+d)	8,089	8,550	3,098	4,231	5,445			
	B. 執行済額		7,623	7,451	3,037	4,094	5,445			
	うち交付金充当額		6,098	5,690	2,429	3,275	4,356			
	次年度繰越額		0	0	0	0	0			
	執行率(%) (B/A)		94.2%	87.1%	98.0%	96.8%	100.0%			
予算の状況の説明		事業計画通りに執行している。								
活動目標 (指標) 及び達成状況	R6活動目標(指標)			達成状況						
				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度			
	・壁面緑化パネルに季節の花を入替える			目 標	(3 回)	(3 回)	(4 回)	(4 回)		
				実 績	3 回	3 回	4 回	4 回		
達成 状 況 説 明	コザ運動公園の壁面緑化パネルに8月、10月、1月、3月の4回季節の草花を植え替えた。									
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R6成果目標(指標)			基準値 (年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (年度)		
	・魅力的な観光地としての景観形成を図られたか(80%以上)を含め、アンケートにより、本事業のあり方について検証する。			目 標	()	(80 %)	(80 %)	(80 %)	()	
				実 績		87.92%	89.84%	81.33%		
	進 捗 状 況 説 明	・アンケートについては、本市の玄関口である沖縄南インターチェンジ前に位置するコザ運動公園において2月に実施をし、集計した結果、目標に達した。								

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・緑化パネル草花の配置による模様を工夫することで目標を達成できたため、引き続き草花の配置を工夫した模様デザインを継続する。	・花の色によるコントラストを工夫し、花文字や沖縄ならではの模様ミンサ柄など目を引くように草花を配置する。
今後の取り組み方針		
・緑化パネルについては、花の色とコントラストを生かした配置を工夫して、魅力的な景観形成を図る。		

市町村名	沖縄市						
令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-②	リュウキュウマツ保全事業			新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-1-(1)-ウ	
担当部課名	建設部 公園みどり課	事業実施 (予定)年度	令和4年度～令和13 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	人と環境に優しいまちづくりの 推進	
						Ⅲ-10-(1)	
事業内容	沖縄独自の景観を保全するため、在来種であるリュウキュウマツの幹に薬剤を注入し、松くい虫による枯死被害を防止する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	2,994	3,107	3,564		
		(b) 予算現額	2,994	3,107	3,564		
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 繰越額	0	0	0		
		A. 計 (b+d)	2,994	3,107	3,564	0	0
	B. 執行済額		2,893	2,783	3,234		
	うち交付金充当額		2,314	2,226	2,587		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率 (%) (B/A)		96.6%	89.6%	90.7%	#DIV/0!	#DIV/0!
予算の状況の説明		事業全体として、計画通り執行している。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R6活動目標(指標)		達成状況				
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	市内公園内のリュウキュウマツに薬剤注入		目 標 (120 本)	(120 本)	(180 本)	()	
			実 績	112 本	102 本	189 本	
	達成 状況 説明	リュウキュウマツ180本分の薬剤注入を予定していたが、幹回りの太さが想定より細かったため189本の薬剤注入となった。					
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R6成果目標(指標)		基準値 (年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (年度)
	薬剤を注入したリュウキュウマツのうち、枯死被害を防止した割合		目 標 ()	(97 %)	(97 %)	(97 %)	()
			実 績	100%	100%	100%	
	進捗 状況 説明	薬剤注入により、リュウキュウマツ189本の枯死被害を防止した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	県内の他地域で、松くい虫が原因とみられる枯れ木の被害が増えているとの情報がある。今後、本市にもその影響が出た場合、防除対策が間に合わなく可能性が懸念される。	松くい虫の枯れ木被害が発生する前に薬剤注入を行う必要がある。
今後の取り組み方針		
薬剤注入を継続し、松くい虫による枯れ木被害を防ぐ。		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位: 千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
3,234	3,234	2,587	647	0

沖縄市
3,234千円

委託料
3,234千円

株式会社沖縄ガーデン
3,234千円

(松くい虫防除剤樹幹注入業務委託)

資金の用途の点検・評価項目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の点検・評価項目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、指名競争入札で選定しており、妥当であったと考える。 ○委託業務費の積算については、沖縄県の標準単価表を採用し、適正に行っている。 ○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市									
令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】										
事業番号・事業名	4-①		こども科学力等育成事業				新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第4章-5-(2)-(ウ)	
担当部課名	指導部 指導課 市民部 環境課			事業実施 (予定)年度	平成24年～令和13年度		沖縄振興基本方針 該当箇所		個性を伸ばし、自立に向けた資 質・能力を伸ばす教育の推進	
									Ⅲ-3-(1)	
事業内容	こどもたちが、科学の面白さや学ぶことの楽しさを学校で体験する出前科学教室の開催や科学クラブの設立に向けた支援を行うとともに、生活の中で実践に結び付くような環境出前教室や市民参加型の環境イベントの実施する。									
効果発現年度	■当年度 □後年度()									
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()									
予算額・ 執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度			
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	15,000	14,461	14,461	14,410	41,410			
		(b) 予算現額	15,000	14,461	14,461	14,410	40,938			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	▲ 472			
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0			
		A. 計 (b+d)	15,000	14,461	14,461	14,410	40,938			
	B. 執行済額		15000	14461	14458	14,410	40,938			
	うち交付金充当額		12000	11568	11566	11,528	32,751			
	次年度繰越額		0	0	0	0	0			
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
予算の状況の説明		環境保全のロゴマーク募集に係る費用を交付金対象外経費として472千円を減額したものの、予定通り執行した。								
活動目標 (指標) 及び達成状況	R6活動目標(指標)			達成状況						
					R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	①出前科学あそび(16回) ②出前科学講座(138コマ) ③科学クラブ支援(35コマ) ④OIST連携プログラム(4回)			目 標	(①16回 ②130コマ ③24コマ ④10回)	(①16回 ②130コマ ③24コマ ④10回)	(①16回 ②130コマ ③24コマ ④12回)	(①16回 ②138コマ ③35コマ ④4回)		
				実 績	①18回 ②193コマ ③25コマ ④10回	①16回 ②235コマ ③41コマ ④10回	①22回 ②267コマ ③45コマ ④3回	①21回 ②264コマ ③34コマ ④4回		
	⑤環境出前教室 ⑥実証実験 ⑦親子向け普及プログラム ⑧環境イベントの開催			目 標	()	()	()	(⑤30コマ ⑥1校 ⑦4回 ⑧1回)		
				実 績				⑤30コマ ⑥1校 ⑦4回 ⑧1回		
達成 状況 説明	科学クラブ支援を除き、全ての活動において目標を達成した。									
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R6成果目標(指標)			基準値 (年度)	R6年度	R7年度	R8年度	目標値 (年度)		
	①参加児童生徒の科学への興味・関心が高まったか(参加児童生徒へのアンケート)			目 標	()	(94%以上)	(96%以上)	(96%以上)	()	
				実 績		97.8%	98.4%	97.80%		
	②参加者の環境保全への興味・関心が高まったか(参加児童生徒へのアンケートで、満足度80%以上)			目 標	()	()	(80.00%)	()		
				実 績				84.00%		
進 捗 状 況 説明	科学への興味・関心については、目標を達成し、参加児童生徒の興味・関心を高めることができた。 環境保全への興味・関心については、出前教室、実証実験及び親子普及プログラムにおいて参加した児童生徒のみのアンケートを集計した結果、目標を上回る84%が「高まった」「まあまあ高まった」との回答を得られた。									

市町村名	沖縄市						
令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-②	児童生徒の「わかる・意欲・学ぶ」を支援する事業		新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-5-(2)-ア		
担当部課名	指導部 指導課	事業実施 (予定)年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	確かな学力を身に付ける学校教育の充実		
					Ⅲ-3-(1)		
事業内容	児童生徒のわかる・意欲・学ぶを支援するため、学習支援員、外国語指導助手等の配置や放課後学習支援の実施により、きめ細やかな指導の充実に取り組む。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	133,097	128,008	132,108	166,392	167,899
		(b)予算現額	131,221	124,775	122,157	164,147	167,899
		(c)増減額(b-a)	▲1,876	▲3,233	▲9,951	▲2,245	0
		(d)繰越額	0	0	0	0	0
		A.計(b+d)	131,221	124,775	122,157	164,147	167,899
		B.執行済額	125,520	119,541	118,055	153,892	158,845
		うち交付金充当額	100,416	95,633	94,444	123,114	127,076
		次年度繰越額	0	0	0	0	0
		執行率(%) (B/A)	95.7%	95.8%	96.6%	93.8%	94.6%
	予算の状況の説明	概ね計画どおりに執行できた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R6活動目標(指標)		達成状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	①標準学力調査(実施回数) ②学力調査(中3)(実施回数) ③学習支援教室業務(校) ④学習支援員(18名) ⑤中学校ALTコーディネーター(1名) ⑥日本語指導員(3名) ⑦小学校ALT(10名) ⑧中学校ALT(5名)	目 標	(① 1) (② 1) (③ 8) (④ 23) (⑤ 1) (⑥ 4) (⑦ 12) (⑧ 7)	(① 1) (② 1) (③ 8) (④ 23) (⑤ 1) (⑥ 4) (⑦ 12) (⑧ 7)	(① 1) (② 1) (③ 8) (④ 18) (⑤ 1) (⑥ 4) (⑦ 12) (⑧ 7)	(① 1) (② 1) (③ 8) (④ 18) (⑤ 1) (⑥ 3) (⑦ 10) (⑧ 5)	
		実 績	① 1 ② 1 ③ 8 ④ 23 ⑤ 1 ⑥ 4 ⑦ 12 ⑧ 7	① 1 ② 1 ③ 8 ④ 21 ⑤ 1 ⑥ 4 ⑦ 12 ⑧ 7	① 1 ② 1 ③ 8 ④ 18 ⑤ 1 ⑥ 4 ⑦ 10 ⑧ 5	① 1 ② 1 ③ 8 ④ 18 ⑤ 1 ⑥ 3 ⑦ 10 ⑧ 5	
		達成状況説明	目標を達成することができた。				
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R6成果目標(指標)		基準値 (年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (年度)
	①全国学力調査において、国と本市との平均正答率の差(小学校)	目 標	()	(±1ポイント以内)	(国との差±1ポイント以内)	(国との差±1ポイント以内)	()
		実 績		-4.9ポイント	-3.8ポイント	-5.6ポイント	
	①全国学力調査において、国と本市との平均正答率の差(中学校)	目 標	()	(-5ポイント以内)	(国との差-5ポイント以内)	(国との差-6ポイント以内)	()
		実 績		-7.7ポイント	-11.1ポイント	-8.8ポイント	
	②全国学習状況調査における設問、小学6年生「5年生までに受けた授業では、課題の解決に向けて、自分で考え自ら取り組んでいましたか」、「中学3年生「1, 2年生までに受けた授業では、課題の解決に向けて、自分で考え自ら取り組んでいましたか」における「取り組んでいた」とする回答の割合	目 標	()	()	(小中学生ともに全国平均以上)	(小中学生ともに全国平均以上)	()
		実 績			-2.7ポイント	-0.8ポイント	
	進捗状況説明	小学校、中学校とともに目標を達成することができなかった。自主的に学ぶことのできる児童生徒が少ないことなどに課題があると考えられる。					

市町村名	沖縄市						
令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-③	気になる子等の学びを支援する事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-5-(2)-エ		
担当部課名	指導部 指導課 教育支援センター こどものまち推進部 保育幼稚園課	事業実施(予定)年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進		
事業内容	特別な支援を要する園児児童生徒に対応した支援を行うことで、学校生活や学習上の困難の改善を図る。また、不登校や学力不振の児童生徒への登校支援、学習支援を行うことで、不登校の改善を図る。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	225,871	249,190	245,088	365,233	412,305
		(b)予算現額	213,208	202,143	188,443	299,397	383,298
		(c)増減額(b-a)	▲12,663	▲47,047	▲56,645	▲65,836	▲29,007
		(d)繰越額	0	0	0	0	0
		A.計(b+d)	213,208	202,143	188,443	299,397	383,298
	B.執行済額		200,701	190,831	178,676	277,127	347,406
	うち交付金充当額		160,561	152,664	142,940	221,702	277,924
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		94.1%	94.4%	94.8%	92.6%	90.6%
予算の状況の説明		概ね計画どおりに執行できたが、会計年度任用職員の配置に至らなかったことによる不用額を減額した。					
活動目標(指標)及び達成状況	R6活動目標(指標)		達成状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	①就学支援員(40名) ②心理士(3名) ③保健師(1名) ④就学支援事務(1名) ⑤特別支援教育コーディネーター(1名) ⑥療育的支援者【モデル】 ⑦特別支援教育補助者(35名) ⑨学校支援教育補助者(13名) ⑩適応指導教室教育相談員(1名) ⑪適応指導教室指導員(2名) ⑬幼稚園特別支援担当(23人) ⑭幼稚園特別支援担当補助者(13人) ⑮幼稚園特別支援教育補助者(7人) ⑯幼稚園特別支援アドバイザー【心理士】(1名) ※以下、R5までの活動目標 ⑧スクールソーシャルワーカー(1名) ⑫適応指導教室巡回支援指導員(3名) R6の⑬と⑭はR5まで、⑬にまとめて表示		①30人 ②1人 ④1人 ⑥1人 ⑦31人 ⑧1人 ⑨8人 ⑩1人 ⑪3人 ⑫3人 ⑬42人 ⑭7人 ⑮1人	①30名 ②2名 ③1名 ④1名 ⑤1名 ⑥1名 ⑦31名 ⑧1名 ⑨8名 ⑩1人 ⑪3人 ⑫3人 ⑬36人 ⑭7人 ⑮1人	①40名 ②3名 ③1名 ④1名 ⑤1名 ⑥6名 ⑦35名 ⑧1名 ⑨13名 ⑩1人 ⑪3人 ⑫3人 ⑬33人 ⑭7人	①40名 ②3名 ③1名 ④1名 ⑤1名 ⑥実施 ⑦35名 ⑨13名 ⑩1名 ⑪2名	
			①29人 ②3人 ④1人 ⑥1人 ⑦31人 ⑧1人 ⑨8人 ⑩1人 ⑪3人 ⑫3人 ⑬41人 ⑭7人 ⑮0人	①30名 ②2名 ③1名 ④1名 ⑤1名 ⑥1名 ⑦30名 ⑧1名 ⑨8名 ⑩1人 ⑪3人 ⑫3人 ⑬37人 ⑭7人 ⑮1人	①40名 ②3名 ③1名 ④1名 ⑤1名 ⑥6名 ⑦35名 ⑧1名 ⑨13名 ⑩1人 ⑪3人 ⑫3人 ⑬33人 ⑭7人	①40名 ②3名 ③1名 ④1名 ⑤1名 ⑥実施 ⑦36名 ⑨13名 ⑩1名 ⑪2名 ⑬25人 ⑭14人 ⑮7人 ⑯0名	
			別事業にて幼稚園特別支援アドバイザーを配置し、概ね活動目標どおりに会計年度任用職員等を任用、配置することができた。				

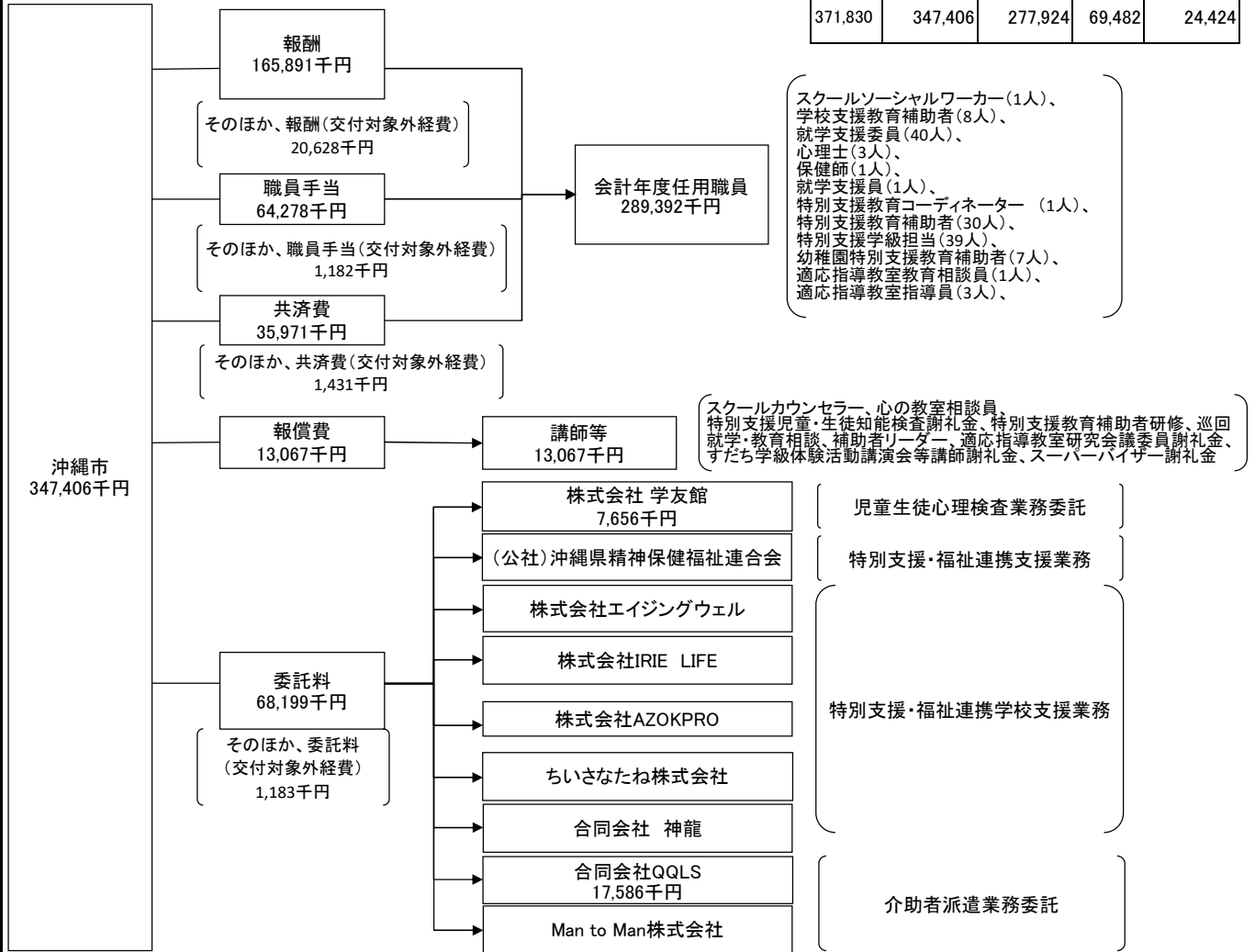
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R6成果目標(指標)		基準値 (年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (年度)
	特別支援教育について、対象となる児童生徒の保護者へのアンケートで、特別支援員の対応への満足度	目 標	()	(85%以上)	(85%以上)	(80%以上)	()
		実 績		82.7%	81.6%	80.3%	
	教員及び児童デイサービス関係者にモデル事業への満足度を調査し有効性を確認する(目標値:満足度70%以上)	目 標	()	()	(75%以上)	(70%以上)	()
		実 績			66.6%	100.0%	
	不登校児童生徒登校復帰率	目 標	()	(30%以上)	(30%以上)	(20%以上)	()
		実 績		17.2%	9.0%	7.9%	
	進 捗 状 況 説 明	・モデル事業について、補助者リーダーによる教員へのアドバイスや助言、具体的な児童生徒との関わりを通してのOUTなどが評価された。 ・不登校児童生徒数が増加傾向にあり、登校復帰率も目標を下回ることとなった。 ・校内の別室を整備した学校が21校あり、そこに登校できるようになった児童生徒の安全管理のために支援員が別室待機する必要があり、支援員による家庭訪問を頻回に実施することが難しい状況があった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・特別な支援を要する児童生徒人数が増加傾向である中、支援員が不足しており、支援必要数に対して支援量が一部不足している状況がある。 ・特別支援教育について7校を選定して福祉連携のモデル事業をおこなった。 - 学校現場に障がい福祉サービス事業所等による支援を導入する際に、オリエンテーションを開催する等、共通理解を図り連携構築の改善を行う必要がある。 ・特別支援教育について2中学校区を指定して福祉連携のモデル事業をおこなった。 ・不登校になる児童生徒は多様な背景を抱えており、児童生徒一人一人のニーズに応じた適切な支援が必要とされる。また、支援員は家庭訪問を行っての登校支援や、校内別室での見守りや学習支援を行うが、1人で対応することが多く、児童生徒の支援について他の職員と相談できるチーム体制を構築することが重要である。さらに、支援員が1人で一度に対応できる不登校児童生徒の数は平均5人程度であり、それ以上の数の児童生徒を一度に受け持つことがないよう留意する必要がある。 ・特別支援児や気になる子の増加及び対象園児の行動の複雑化に伴い、柔軟かつ適切な対応が必要である。 ・幼稚園においては毎年、年度途中の退職者や療養休暇等が一定数おり、一時的に他職員や副園長先生への負担が生じている状況がある。	・特別支援員の増員を検討し、配置方法や運用方法の改善に取り組むとともに支援不足が生じないように、体制整備の充実を図る。 ・療育の視点による特別な教育的サポートの効果性を高めることができるよう、学校課題に応じて、共通理解と連携を図りながら柔軟に支援をおこなう仕組みづくりに取り組む。 ・学校内外で児童生徒が安心して過ごせる居場所づくりに取り組むなど、不登校児童生徒の支援の充実を図る。 ・学校支援教育補助者(登校支援員)の13人に「学習支援の方法」や「児童生徒理解」などの研修を行うことで、支援員のスキルアップを図り、不登校児童生徒一人一人に応じた支援につなげる。 - 個々の支援員にも端末を配布して、ICT活用を通して支援員と担任との連携が取りやすい体制をつくり、児童生徒の情報共有や授業課題のやりとり、児童生徒の状況に応じた支援についての検討をスムーズに行う。 ・特別な支援が必要な児童一人一人の教育的ニーズを把握し、児童が生活しやすい環境を整える必要がある。また、幼稚園職員の確保に努め、今以上に対象児童(気になる子)への対応に専念できる環境及び職員が安心して働ける環境を整える。 ・不登校児童生徒への支援については、試行錯誤を重ねながら、支援の選択肢や継続性など、支援策の改善を図る。
今後の取り組み方針		
・学校区を限定せず、学校課題により、必要に応じて療育の視点による特別な教育的サポートに入れるよう、モデル事業の仕組み充実を図る。 ・沖縄市立24小中学校において長期欠席への予防的取組として、担任、学年職員、教育相談担当、学校教育支援補助者、SC、SSWrの連携によって児童生徒の状況を把握し、一人ひとりに応じた支援に努める。具体的には、丁寧な学習支援や家庭訪問を行っての登校支援、時差登校や短時間の学校滞在の受け入れ、クールダウンスペースの確保、スクールカウンセラー活用を通じたこどものメンタルケアなどの確実な実施を図る。 ・不登校児童生徒が安心して過ごせる校内自立支援室や校内別室などの居場所を整備するとともに、学校外の公的施設での児童生徒の居場所の確保と学習の保障を行う。 ・年6回の不登校問題等対策会議、年3回の不登校問題等ヒアリングなどの会議を通して、学校、教育委員会、関係各課、関係機関による長期欠席児童生徒の情報共有を行い、教育と福祉による連携した支援を行う。 ・夏休み期間中の不登校児童生徒のチャレンジ登校に取組、校内での担任との面談や図書館利用などの活動につなげる。 ・特別支援担当職員が、多様化の実態に対して柔軟に対応できるよう幅広い分野の研修会の開催に努めていく。 ・児童一人一人の行動について心理士や関係機関と連携し、支援体制を強化していく。 ・定期的な園訪問による職員状況を把握し、職員サポートの強化を図るとともに、児童及び保護者が安心して幼稚園へ通えるよう適切な職員配置に努めていく。 ・タブレットPCを活用した支援など学習機会の確保を図る。		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
371,830	347,406	277,924	69,482	24,424



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は入札あるいは公募型プロポーザル方式により決定しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○執行率は90.6%となり、予算規模は目的に即し適正なものとなっている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途は、気になる子への支援に要する人件費や委託料など、事業目的に即し真に必要なものであったと判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-④	青少年等支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-2-(2)-イ		
担当部課名	指導部 青少年センター	事業実施(予定)年度	平成25～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	子ども・若者の育成支援		
事業内容	青少年の健全育成を図るため、青少年指導員による夜間の街頭指導や青少年教育相談指導員による教育相談や登下校の巡回指導、各種体験活動等を行った。また、若者相談窓口担当相談員を設置し、困難を有する若者の自立や非行に関して悩みを抱えている家族や本人等に対し、相談支援を行った。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	23,306	23,436	23,332	36,556	66,437
		(b) 予算現額	20,820	21,756	20,760	36,556	66,437
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 2,486	▲ 1,680	▲ 2,572	0	0
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計 (b+d)	20,820	21,756	20,760	36,556	66,437
	B. 執行済額		19,633	18,184	19,709	32,636	58,413
	うち交付金充当額		15,706	14,547	15,767	26,108	46,730
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		94.3%	83.6%	94.9%	89.3%	87.9%
予算の状況の説明		概ね計画通りに執行することができたが、会計年度任用職員の配置に至らなかったことや青少年指導員の巡回人数が当初見込みより少なかったため、不用額が発生した。					
活動目標(指標)及び達成状況	R6活動目標(指標)		達成状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	青少年教育相談指導員 7人配置	目標	(7名)	(7名)	(7名)	(7名)	
		実績	7名	7名	7名	7名	
	青少年指導員の夜間街頭指導 延べ1,760人	目標	(1,280人)	(1,760人)	(1,760人)	(1,760人)	
		実績	817人	990人	1,524人	1,461人	
	若者相談窓口担当相談員 2人配置	目標	(1名)	(1名)	(1名)	(2名)	
		実績	1名	1名	2名	2名	
	心理士1人配置	目標	(ー)	(ー)	(1名)	(1名)	
		実績	ー	ー	1名	1名	
	実施設計の実施	目標	(ー)	(ー)	()	(実施)	
		実績	ー	ー		実施	
	達成状況説明	青少年教育相談指導員、若者相談窓口担当相談員、心理士は、年間を通して目標人数を配置することができた。青少年指導員の夜間街頭指導延べ人数については、若干前年度を下回る数となった。 (仮称)沖縄市教育支援センター実施設計業務については、予定通り実施することができた。					

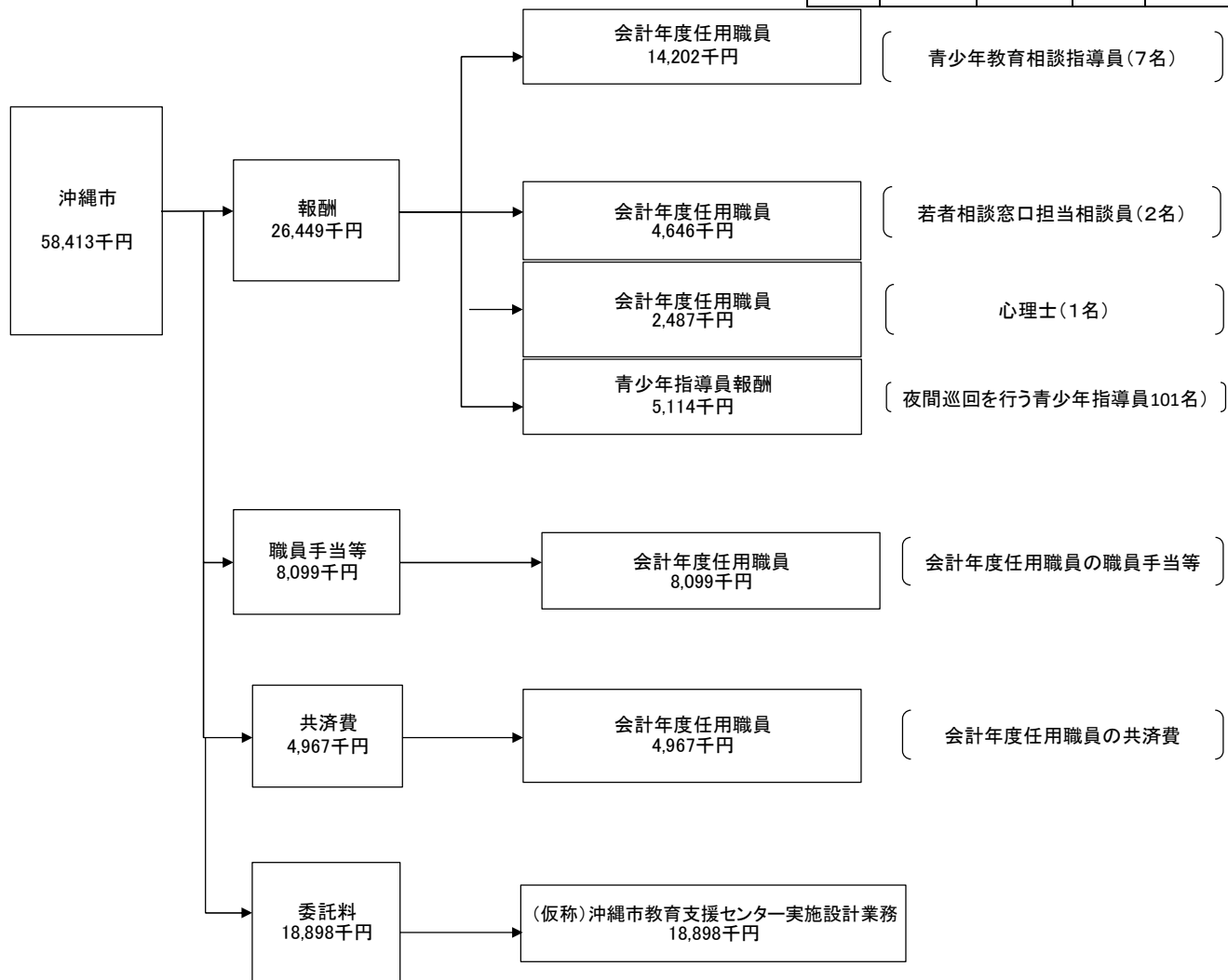
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R6成果目標(指標)		基準値 (年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (年度)
	午前・午後巡回指導件数 前年度比 139%以下	目 標	()	(17.2%減)	(10.3%増)	(139%以下)	()
		実 績		34.6%増	84.2%減	18.6% 増	
	夜間・合同街頭指導件数 前年度比 1.6%減	目 標	()	(16.8%減)	(28.7%減)	(1.6%減)	()
		実 績		52.3%増	26.2%増	2% 増	
	若者の主訴改善件数 前年度比 7.7%増	目 標	()	(31.6%増)	(23%増)	(7.7%増)	()
		実 績		36%減	76.9%増	69.2% 増	
	実施設計の完了	目 標	()	()	()	(完了)	()
		実 績				完了	
	進捗状況説明	・午前・午後巡回指導件数は、前年比18.6%増となり、目標を達成できた。 ・夜間・合同街頭指導件数は、前年比2% 増となり、目標を達成できなかった。 ・若者の主訴改善件数は、前年度比69.2%増となり、目標を達成できた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・午前・午後巡回指導件数は、前年118件から140件と18.6%増となった。夜間街頭指導における指導件数も若干増加しているが、午前・午後の巡回指導での増加が大きく、児童生徒の行動時間帯に変化が見て取れる。 ・夜間・合同街頭指導件数は、前年比2%増となった。夜間街頭指導は、新型コロナウイルス感染防止の伴う各種規制がなくなり、コロナ前の行動に戻ったことで、指導件数の増加にとなったと考えられる。 ・若者の主訴改善件数は、前年度比69.2%増となった。若者相談窓口の配置人数を2人体制とした効果が前年度に続いて現れており、達成できたものと考えられる。	・青少年教育相談指導員による午前・午後の登下校巡回については、学校や地域、警察等と情報共有を行い、継続的に実施する。 ・夜間巡回については、青少年指導員の人数を確保しつつ夜間巡回指導を確実に実施できるようにする。 ・若者相談窓口については、窓口の存在を知らない方もいるため、広報活動を充実させる必要がある。また、訪問支援を増やすことにより、若者の主訴改善件数を増やしていく。
今後の取り組み方針		
・午前・午後巡回については、巡回の回数は確保しつつ、青少年教育相談指導員が対応する児童生徒の家庭訪問での登校促しや、青少年センターでの体験活動の回数を増やし、不登校児童生徒の減少をめざし取り組んでいく。 ・青少年指導員の夜間巡回は、これまで通り回数を減らさずに継続して実施するとともに、各中学校区(学校、自治会等)単位における募集を兼ねた周知・広報活動を行い人材確保に取り組む。 ・若者相談窓口については、周知活動に努めるとともに、訪問支援に取り組むことで、関連する他機関との連携を強化していく。		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
58,413	58,413	46,730	11,683	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○青少年指導員は、自治会等、地域からの推薦を基に委嘱しており、適切に選定している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○報酬は市の規程に基づく単価となっており、予算規模は事業内容に見合った適正なものとなっている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業内容を達成するために必要なものであり、活動状況に応じた必要最小限の支出となっている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市										
令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】											
事業番号・事業名	4-⑤		中学生海外ホームステイ派遣事業				新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第4章-5-(3)-ア		
担当部課名	指導部 指導課			事業実施 (予定)年度		平成25～令和13年度		沖縄振興基本方針 該当箇所		国際感覚を身に付ける教育の 推進	
Ⅲ-3-(1)											
事業内容	国際的な広い視野を持った人材を育成するため、市内中学校の生徒を対象に海外短期ホームステイ活動を支援し、海外文化交流等を通じて、国際理解教育を推進する。										
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)										
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()										
予算額・ 執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)	予算 の 状 況				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
			(a) 当初予算額		0	0	1,428	8,911	12,818		
			(b) 予算現額		0	0	1,428	8,911	10,482		
			(c) 増減額 (b-a)		0	0	0	0	▲ 2,336		
			(d) 繰越額		0	0	0	0	0		
	A. 計 (b+d)		0	0	1,428	8,911	10,482				
	B. 執行済額		0	0	1,337	8,318	10,482				
	うち交付金充当額		0	0	1,069	6,655	8,386				
	次年度繰越額		0	0	0	0	0				
	執行率 (%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	93.6%	93.3%	100.0%				
予算の状況の説明		事業計画通りに執行できた。									
活動目標 (指標) 及び達成状況	R6活動目標(指標)				達成状況						
						R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	中学生を海外短期ホームステイへ派遣する				目 標	(-)	(13名)	(12名)	(11名)		
					実 績		13名	12名	11名		
達成状況説明	計画通り11名の中学生を派遣することができた。										
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R6成果目標(指標)					基準値 (年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (年度)	
	保護者アンケート:派遣前と比較し生徒の国際的視野が広まったと感じた割合				目 標	()	(90%以上)	(90%以上)	(90%以上)	()	
					実 績		90%	83%	100%		
	進捗状況説明	保護者アンケート結果、目標の90%以上に達し、11人中11人の保護者が「帰国後の生徒の国際的視野が広まった」実感しており、目標を達成することができた。									

市町村名	沖縄市						
令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-⑥	学校ICT活用支援事業			新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-5-(3)-イ	
担当部課名	教育支援センター（教育研究所）	事業実施（予定）年度	令和4～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Society5.0に対応する教育の推進		
事業内容	児童生徒の情報活用能力の育成を図るため、ICT支援員を学校へ派遣し、授業等においてICT（校務用PC、教育用PC、電子黒板、デジタル教材など）が効果的に活用されるよう支援する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度（ 年度）						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 (「交付金」＋「市町村負担」ベース)			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	75,491	84,915	36,234		
		(b) 予算現額	75,393	84,675	59,252		
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 98	▲ 240	23,018	0	0
		(d) 繰越額	0	0	0		
		A. 計 (b+d)	75,393	84,675	59,252	0	0
	B. 執行済額		76,727	78,848	59,252		
	うち交付金充当額		61,381	63,078	47,401		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率（％）(B/A)		101.8%	93.1%	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!
予算の状況の説明		当初、対象外経費が発生することを見込んでいたが、全額交付金対象として執行した。					
活動目標（指標）及び達成状況	R6活動目標（指標）		達成状況				
				R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	ICT支援員の配置（内勤含む）	目 標	(15人)	(14人)	(9人)	()	
		実 績	15人	14人	9人		
	ICT支援員コーディネーターの配置	目 標	(2人)	(2人)	(2人)	()	
		実 績	2人	2人	2人		
巡回支援校数	目 標	(24校)	(24校)	(24校)	()		
	実 績	24校	24校	24校			
達成状況説明	ICT支援員コーディネータ2名を任用した。 業務委託により、ICT支援員を9名(内勤1名含む)配置し、24校に巡回支援を実施した。						
成果目標（指標）及び進捗状況	R6成果目標（指標）		基準値（年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（年度）
	授業にICTを活用して指導できる割合：80%以上	目 標	()	(80%)	(80%)	(80%)	()
		実 績		87%	100%	93.9%	
	ICT活用により、授業が楽しく、わかりやすかったと答えた児童生徒の割合：80%以上	目 標	()	(80%)	(80%)	(80%)	()
		実 績		94%	94%	97%	
	進捗状況説明	アンケート等を実施し、「授業にICTを活用して指導できる割合：80%以上」及び「ICT活用により、授業が楽しく、わかりやすかったと答えた児童生徒の割合：80%以上」を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・教職員がICT機器を使用する際に、機器の操作等をICT支援員に頼りきりになってしまう事例があった。	・ICT機器を使用する教職員の意識改革を行わなければならない。
今後の取り組み方針		
GIGAスクール構想の推進や児童生徒の情報活用能力の育成のため、教職員を引き続き支援していく。教職員への研修や講話を開催し、能動的にICT機器を活用できる資質・能力・意識の向上を図る。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位: 千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
59,252	59,252	47,401	11,851	0


```

graph LR
    A[沖縄市  
59,252千円] --> B[報酬  
3,854千円]
    A --> C[職員手当等  
1,598千円]
    A --> D[共済費  
868千円]
    A --> E[委託料  
52,932千円]
    B --> F[会計年度任用職員(2名)  
6,320千円]
    C --> F
    D --> F
    E --> G[ONE株式会社KOZAオフィス  
52,932千円]
    F --- H["ICT支援員コーディネーター"]
    G --- I["ICT支援員業務委託"]
  
```

市町村名	沖縄市									
令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】										
事業番号・事業名	4-⑦		生活困窮者学習支援事業				新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第4章-2-(1)-(イ)	
担当部課名	健康福祉部 保護管理課			事業実施 (予定)年度	令和4年度～令和13 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所		貧困状態にある子どもへの支援	
事業内容	高校進学を促進し貧困の世代間連鎖を防ぐため、被保護世帯の中学1・2年生及び準要保護世帯の2人親世帯の中学3年生に対し、学習支援を行い、基礎学力や学習意欲の向上を図る。									
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)									
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()									
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度			
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	5,391	5,391	36,345					
		(b) 予算現額	5,391	5,391	36,345					
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0			
		(d) 繰越額	0	0	0					
		A. 計 (b+d)	5,391	5,391	36,345	0	0			
	B. 執行済額		2,112	1,949	16,070					
	うち交付金充当額		1,688	1,559	12,856					
	次年度繰越額		0	0	0					
	執行率 (%) (B/A)		39.2%	36.2%	44.2%	#DIV/0!	#DIV/0!			
予算の状況の説明		事業利用者が当初の見込みから大きく減少したこと、配置を予定していたこども支援員が年度途中(8月)からの採用となったことから低い予算執行率となっている。								
活動目標 (指標) 及び達成状況	R6活動目標(指標)			達成状況						
				R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
	被保護世帯の中学1・2年生およびふたり親の準要保護世帯の中学3年生(定員:90名)に対する学習支援等の受験指導を行う。			目 標	(実施)	(実施)	(実施)	()		
				実 績	実施	実施	実施			
達成状況説明	被保護世帯の中学1、2年生20名、準要保護世帯のふたり親世帯の中学3年生70名の計90名の事業利用を見込んでいたが、利用実績は42名となった。事業の周知活動を強化するとともに、事業の対象の学習塾の拡充を検討し、事業の利用者確保に努めたい。									
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R6成果目標(指標)			基準値 (年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (年度)		
	学習教室への出席率			目 標	()	(85.0%)	(85.0%)	(85.0%)	(85.0%)	
				実 績		86.0%	82.7%	78.3%		
	通学生徒の学力テストの点数増加率			目 標	()	(10.0%)	(10.0%)	(10.0%)	(10.0%)	
				実 績		19.0%	10.4%	44.9%		
	通学生徒の高校進学率:95%以上			目 標	()	(95.0%)	(95.0%)	(95.0%)	(95.0%)	
				実 績		100.0%	98.7%	100.0%		
進捗状況説明	中学3年生の生徒の多くが通塾開始時から受験本番までに学力を向上させており、学力テストの点数増加率の大幅な向上と、受験者全員の高校進学を達成することが出来た。一方で、学習教室の出席率については目標を達成することができなかった。中学1、2年生や、中学3年生の前半といった通塾への意欲が低い時期にいかに学習意欲の向上させるかが課題となっている。									

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（事業の認知度） 貧困の世代間連鎖を防ぐための手段として高校進学を促進が必要となるため、中学1、2年生の段階から高校進学の可能性や基礎学力の定着等について、被保護世帯への事業認知度を高める必要がある。 中学3年生のふたり親世帯についても当初の利用見込を大幅に下回る利用となっているため、今後についてはより広く事業認知度を高める必要がある。 （学習教室への出席率の向上） 出席率が高い生徒については、学力テストの点数の増加率についても高い傾向があるため、出席率を向上させる取組みをする必要がある。	（事業の認知度） 本事業の認知度を高めるため、詳細な事業目的の周知が必要である。引き続き、ケースワーカーや関係機関と連携して行う必要がある。 （学習塾への出席率の向上） 出席率を向上させるため、学習塾及びこども支援員からの積極的な声かけが必要である。
今後の取り組み方針		
本事業の認知度を高めるため、ケースワーカーや関係機関と連携するなど効果的な事業周知を検討するとともに、学習教室への出席率を高めるため、学習塾、こども支援員が連携して声かけをするなど、効果的な学習意欲喚起の方法を検討し取り組む。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
50,279	16,070	12,856	3,214	34,209

```

graph LR
    A[沖縄市 16,070] --> B[委託料 14,031千円]
    A --> C[報酬 1,337千円]
    A --> D[職員手当等 491千円]
    A --> E[共済費等 211千円]
    B --> B1[株式会社CONOAZ 806千円]
    B --> B2[ほか、委託料(対象外経費):1,662千円]
    B --> B3[株式会社Iam 7,194千円]
    B --> B4[ほか、委託料(対象外経費):15,972千円]
    B --> B5[株式会社意伸 3,199千円]
    B --> B6[ほか、委託料(対象外経費):8,888千円]
    B --> B7[株式会社オー・イー・エス 1,760千円]
    B --> B8[ほか、委託料(対象外経費):3,263千円]
    B --> B9[学校法人尚学院 68千円]
    B --> B10[合同会社Gusukuma 1,004千円]
    B --> B11[ほか、委託料(対象外経費):4,424千円]
    C --> F[こども支援員(1人) 2,039千円]
    D --> F
    E --> F
    F --> G[生活困窮者学習支援事業 相談支援員]
  
```

市町村名	沖縄市													
令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】														
事業番号・事業名	5-①		就労等支援事業				新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第4章-3-(11)-ア					
担当部課名	経済文化部 企業誘致課			事業実施(予定)年度	平成24～令和13年		沖縄振興基本方針該当箇所		雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進					
事業内容	若年者や子育て世代等に対する就労相談や各種セミナー等を実施し、求職者の就職決定に繋げる。また、実践的・専門的なITスキル習得の研修を実施し、デジタル技術に対応した人材の育成を図る。													
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)													
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()													
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度			
			(a) 当初予算額		29,983		19,000		22,055		40,941		51,832	
			(b) 予算現額		29,983		19,000		22,055		40,941		59,447	
			(c) 増減額 (b-a)		0		0		0		0		7,615	
			(d) 繰越額		0		0		0		0		0	
	A. 計 (b+d)		29,983		19,000		22,055		40,941		59,447			
	B. 執行済額		25,130		17,092		20,692		39,743		49,407			
	うち交付金充当額		20,103		13,673		16,553		31,794		39,526			
	次年度繰越額		0		0		0		0		0			
	執行率 (%) (B/A)		83.8%		90.0%		93.8%		97.1%		83.1%			
予算の状況の説明		本事業は年間を通じて業務委託を行っており、不用額発生主な理由は、 ①入札残額及び概算契約の精算による残額 ②仕様書で定めた目標値未達成項目があったことにより支払われなかった成功報酬額であり、当初計画していた事業内容を適切に実施した。												
活動目標(指標)及び達成状況	R6活動目標(指標)			達成状況										
					R3年度		R4年度		R5年度		R6年度			
	就労相談			目 標	(2,500人)		(3,300人)		(4,000人)		(4,000人)			
				実 績	7,448人		6,848人		5,557人		4,462人			
	職場体験(R3-R5まで)			目 標	(35件)		(40件)		(45件)		()			
				実 績	27件		55件		10件					
	デジタル人材育成の研修			目 標	()		()		(30人)		(50人)			
実 績								30人		94人				
達成状況説明	・就労相談については、目標数値4,000人に対し、実績数4,462人(達成率112%)と目標達成。 ・デジタル人材育成については、目標値50人に対し、研修プログラム(32人)とイベント講座・セミナー(62人)合わせ、実績値が94人(達成率188%)と目標達成。													
成果目標(指標)及び進捗状況	R6成果目標(指標)			基準値(年度)		R4年度		R5年度		R6年度		目標値(年度)		
	就職決定者数:257名 (令和4年度までは就職決定者割合)			目 標	()		(18%)		(250名)		(257名)		()	
				実 績			33.5%		228名		220名			
	職場体験/デジタル人材育成研修参加者のアンケートで、職業理解/デジタル技術に関する理解が深まったか(80%以上)を含め、アンケートにより、本事業のあり方について検証する。			目 標	()		(80%)		(80%)		(80%)		()	
				実 績			88%		86%		75%			
進捗状況説明	・就職決定者数について、積極的な周知活動やセミナーの開催、相談者に対する後追い調査を行ったことにより、目標の85%に達したが、委託事業者の変更に伴う業務引継ぎのため、利用登録者に対するきめ細やかな周知ができない期間があり、昨年度より減少した。 ・デジタル人材育成研修について、受講決定後にご自身のお仕事やご家族等の事情により、研修受講ができない方についてはアンケートが実施できなかったため、成果目標が達成できなかった。													

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・委託事業者の変更に伴い、前年度に比べ実績数が減少した。 ・外部でのセミナー開催、学校での応募書類や面接対策等のサポートを積極的に行った。 ・デジタル人材育成研修について、周知活動として研修前に事前説明会を9回実施した。	・委託事業者に変更があった場合でも円滑に事業が執行できるよう取り組む。 ・人手不足の業種については、職場体験や企業説明会を通し、業務内容や施設、環境などについて、実際に働いている職員の話を聞いたり、職場見学の機会を設けるなど、引き続き求職者の職業理解を促す取り組みが必要である。 ・求職者を就職決定に繋げるため、求職者に対し、一人ひとりに合ったきめ細やかな就労支援が求められる。 ・デジタル人材育成研修受講者決定にあたっては、選考時の評価項目の見直しや受講希望者のより一層の状況把握を図り、未受講者が生じないようにすることが求められる。
今後の取り組み方針		
・委託事業者に変更があった場合でも目標が達成できるよう、受託者と引継ぎ事項を詳細確認する。 ・就業支援に専門的な知見、実績がある民間事業者に委託を行い、一人ひとりに応じたきめ細やかな就労相談体制を構築する。また、企業開拓が大きな課題となっていた企業説明会については、沖縄市役所の他部署とも連携し、合同企業説明会開催を実施予定。求職者の就職決定に繋げるよう取り組む。 ・事業所訪問やSNS等を活用した周知啓発活動の取組を推進することにより、新規利用者の獲得につなげる。 ・雇用情勢や企業のニーズに応じたセミナー等を開催し、企業に対して雇用に関して活用できる制度等の周知及び助言等を行なう。		

市町村名	沖縄市						
令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-②	産業集積推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-3-(6)-ア		
担当部課名	経済文化部 企業誘致課	事業実施 (予定)年度	令和2年度～令和8年 度	沖縄振興基本方針 該当箇所	スタートアップの促進		
事業内容	創業ワンストップ相談窓口や投資家、金融機関との面談機会を設ける等、スタートアップ支援を行うことによりスタートアップエコシステムの環境づくりを行い、関係人口を増加させながら、企業誘致に取り組み、質の高い雇用の創出や市民所得の向上を図ると共に中城湾港新港地区西ふ頭にて、新たな定期航路化を目指す実証事業を実施する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	39,703	29,000	20,000	18,327	26,206
		(b) 予算現額	39,703	29,000	35,000	18,327	60,545
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	15,000	0	34,339
		(d) 繰越額					
		A. 計 (b+d)	39,703	29,000	35,000	18,327	60,545
	B. 執行済額		32,923	25,066	30,905	19,222	59,789
	うち交付金充当額		26,338	20,052	24,723	15,377	47,831
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		82.9%	86.4%	88.3%	104.9%	98.8%
予算の状況の説明		本事業は、年間を通じて業務委託を行っている。増額理由につきましては、中城湾港新港地区物流促進事業を新たに開始したこと及び企業誘致可能性調査の調査箇所の増加、企業誘致活動のための旅費増額に伴うものとなっており、概ね予定どおり執行したが、契約残額及び概算契約の精算により不用額が発生した。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R6活動目標(指標)		達成状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	①創業スクール実施回数(スクール最終回としてのピッチイベント含む) ②創業相談件数(個別相談) ③スタートアップ型創業機運醸成イベント ④支援先スタートアップの県内外ピッチイベント出場支援 ⑤投資家や金融機関と起業家の面談実施回数 ⑥新規航路実証実験	目 標	()	()	()	()	
		実 績		①3回 ②200件 ③10回 ④10社 ⑤20回	①2回 ②200件 ③10回 ④10社 ⑤20回	①3回 ②278件 ③145回 ④12社 ⑤51回 ⑥(1回以上/週)	
	企業誘致可能性調査の実施	目 標	()	()	()	(実施)	
		実 績				実施	
	創業支援による創業支援件数 (創業相談件数)	目 標	(400件)	()	()	()	
		実 績	321件				
	達成状況説明	①全6回の講座を4回開催。 ②146人に対し278件の個別相談を実施。 ③対面形式、オンライン形式、会場貸しなど、大小145回のイベントを開催。 ④Kozarocks Pitch awardのイベントの運営、出場支援を行った。 ⑤支援者に対し地元企業や沖縄振興開発金融公庫等を紹介した。 ⑥24週にかけて週一回以上の定期運航を行った。 ⑦企業誘致可能性調査を実施した。					

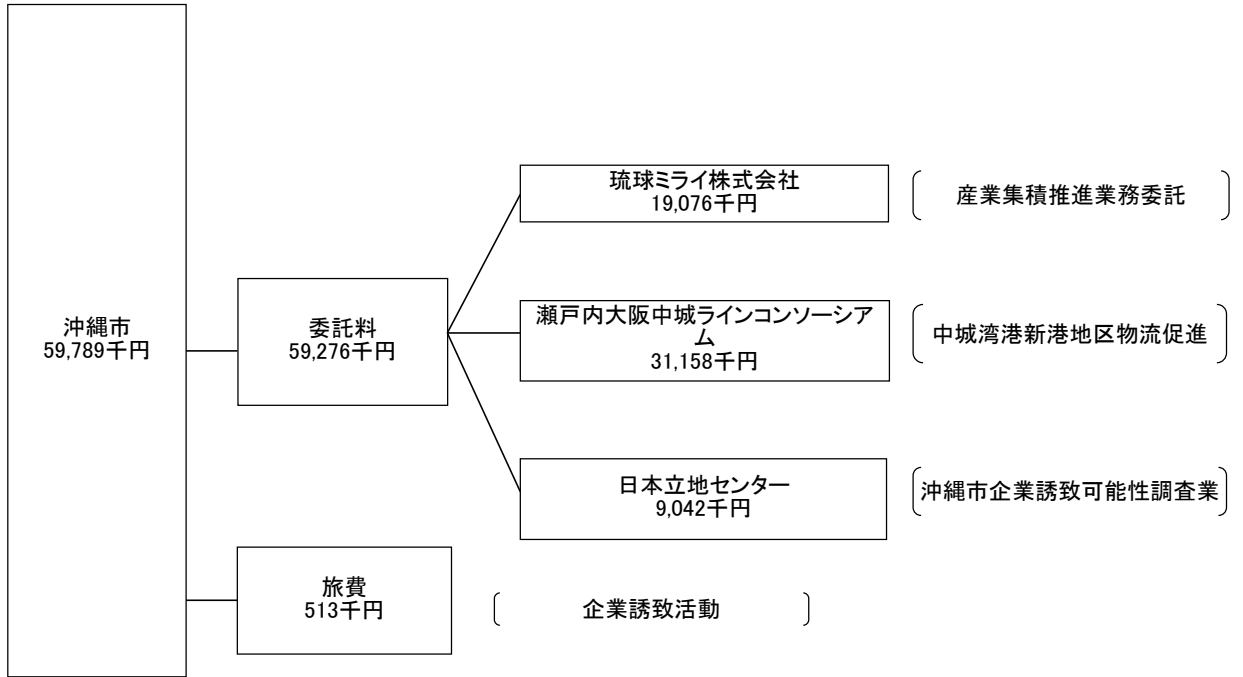
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R6成果目標(指標)		基準値 (年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (年度)
	①創業スクール卒業生:30名以上 ②創業者数:20名 ③スタートアップ企業誘致数:5社 ④新規航路実証実験による年間取扱貨物量: 10,095トン	目 標	() ()	①15名 ②20名 ③5団体	①15名 ②20名 ③5団体	①30名 ②20名 ③5社 ④10,095ト ン	()
		実 績		①22名 ②58名 ③13団体	①39名 ②69名 ③8団体	①50名 ②45名 ③14社 ④4,223トン	
進 捗 状 況 説 明	①50名の卒業生を輩出。そのうち22名が創業に向けて活動継続、または創業に向けた準備を進めている。 ②個別相談、創業スクールを通して、合計45名の創業者を輩出。 ③スタートアップ企業誘致・支援に注力した結果、目標を超える14社を誘致。 ④R6.7月～12月の間で、4,223トンの取扱貨物があった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・創業スクールを開催し、離脱者対策のため、スクール開始前に説明会の実施、スクールの合間にメンタリングを実施するなど対策を講じた。 ・創業者のカウント方法として、事業性活動を改めて整理した。法人、個人事業主の創業者は昨年度同等数となっている。 ・これまで創業支援を実施しているが、創業後の伴走支援(経営の安定化支援、事業拡大等の為の資金調達支援)が次なる課題として挙げられる。創業後の支援は、創業前の支援とはノウハウも違うため、本事業のみならず、関係者との連携・協力が必要である。 ・資金調達支援は、沖縄市のみならず県や国、金融機関等の取り組みとの連携が必要である。市としても、新たな取り組みが必要であると考えられる。 ・新たな荷主獲得方法を模索する必要がある。 ・貨物量増加に伴い、中城湾港新港地区西ふ頭での積み降ろし作業スペースの確保が必要となることが予想される。 ・クレーン設備がないことから、ある程度の重量がある貨物の積み降ろしが困難な状況である。 ・新たな貨物として生鮮食品等の冷凍冷蔵が必要なものに対応するため、リーファーコンテナの電源設備が必要になると予想される。 ・県内でも物流倉庫不足が懸念される中、中城湾港新港地区においても取扱貨物量増加に伴い、物流倉庫の必要性が高まることが予想される。	・質の高い雇用の創出や市民所得の向上を図るため、引き続きスタートアップ起業家支援およびスモールビジネス支援に取り組む必要がある。 ・各創業フェーズにあった支援を充実させるため、関係機関とも密に連携を図り、支援対象者へのサポート体制を構築する。 ・創業状況の把握や創業後の伴走支援を効果的に行う必要がある。 ・県外海外からのスタートアップ誘致を通して、多くのロールモデルを生み出す。 ・ピッチイベント出場支援と金融機関等との面談する場を設けることにより資金調達の支援を行ったが、資金供給に至るまでのスキームをナレッジ化する必要がある。 ・既存のスタートアップ関連機関との連携を強化し、資金調達のマッチングをスムーズに行う必要がある。 ・産業集積に向けた取り組みを推進するため、専門的な知識を有する企業や団体等(土地開発公社含む)との連携や業務支援を依頼する必要がある。 ・ハード設備(クレーン設備等)、積み降ろし作業スペースの確保に向けては、港湾管理者とも調整が必要である。 ・更なる貨物量増加に向けて、中城湾港新港地区立地企業への周知活動はもちろん、県内企業をはじめ、大阪/岡山側の企業へも周知、ポートセールスに力を入れていく必要がある。 ・中城湾港新港地区の利用向上に向け、輸送費の一部支援等の補助など、新たな施策を考える必要がある。
今後の取り組み方針		
・スタートアップ起業家支援、育成に集中的に取り組むと共にスモールビジネス支援を行うことにより、スタートアップ型創業への挑戦する人を増やす。 ・創業状況の把握(創業支援後の後追い調査)や創業後の伴走支援を効果的に行っていくために、関係機関との連携を図る。 ・引き続き、県内金融機関や事業者や県外VC等とのマッチングを行っていく。 ・市内企業との連携(オープンイノベーション等)の可能性など、スタートアップ企業と市内企業との関りが持てる機会の創出を検討していく。 ・一定程度の重量が扱えるクレーンを確保し、更なる貨物量増加に向けて取り組んでいく。 ・官民連携による、周知/ポートセールスを実施することで、貨物量増加に向けて取り組んでいく。 ・企業誘致の受け皿となるような産業用地整備に向けて引き続き取り組む。 ・産業集積のノウハウを有する専門的な事業者との連携を図る。		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
59,789	59,789	47,831	11,958	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は企画提案公募により選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は事業計画に沿った適正な規模となっている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-①	地域防災対策事業			新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-2-(4)-ア	
担当部課名	総務部 防災課 建設部 公園みどり課	事業実施 (予定)年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	危機管理体制の強化		
事業内容	災害に備え、地域防災力を強化するため、自主防災組織の結成促進・育成を図る。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(令和10年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	127,036	—	18,205	17,127	53,120
		(b)予算現額	122,658	—	10,713	11,202	39,328
		(c)増減額(b-a)	▲4,378	—	▲7,492	▲5,925	▲13,792
		(d)繰越額	0	117,843	0	0	0
		A.計(b+d)	122,658	—	10,713	11,202	39,328
		B.執行済額	4,048	100,961	8,272	9,845	34,235
		うち交付金充当額	3,238	80,769	6,617	7,876	27,388
		次年度繰越額	117,843	0	0	0	0
		執行率(%) (B/A)	3.3%	85.7%	77.2%	87.9%	87.0%
		予算の状況の説明	これまで行ってきた自主防災組織用資機材整備の他、沖縄市防災行政無線設計業務委託を行ったため前年度より予算増となる。事業計画通りに執行しており、不用額は入札残によるものである。				
活動目標 (指標) 及び達成状況	R6活動目標(指標)		達成状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	防災組織の結成	目 標	(1組織)	(1組織)	(2組織)	(1組織)	
		実 績	1組織	3組織	1組織	1組織	
	防災組織資機材整備	目 標	(1組織)	(1組織)	(3組織)	(4組織)	
		実 績	1組織	1組織	3組織	4組織	
	防災組織倉庫整備	目 標	(1ヶ所)	(4ヶ所)	(2組織)	()	
		実 績	1ヶ所	4ヶ所	2組織		
	沖縄市防災行政無線設計業務実施	目 標				実施	
		実 績				実施	
	防災公園施設設計業務実施	目 標				実施	
実 績					実施		
達成 状況 説明	・自主防災組織の結成(1組織)および防災組織資機材整備の目標を達成(新規1、追加3)できた。 ・沖縄市防災行政無線設計業務委託にて、防災行政無線の設備機能を強化するための設計業務を完了した。 ・防災公園施設設計業務委託において、指定緊急避難場所に位置付けられた都市公園から3公園について導入予定の防災施設(非常用トイレ等)の設計を行った。						

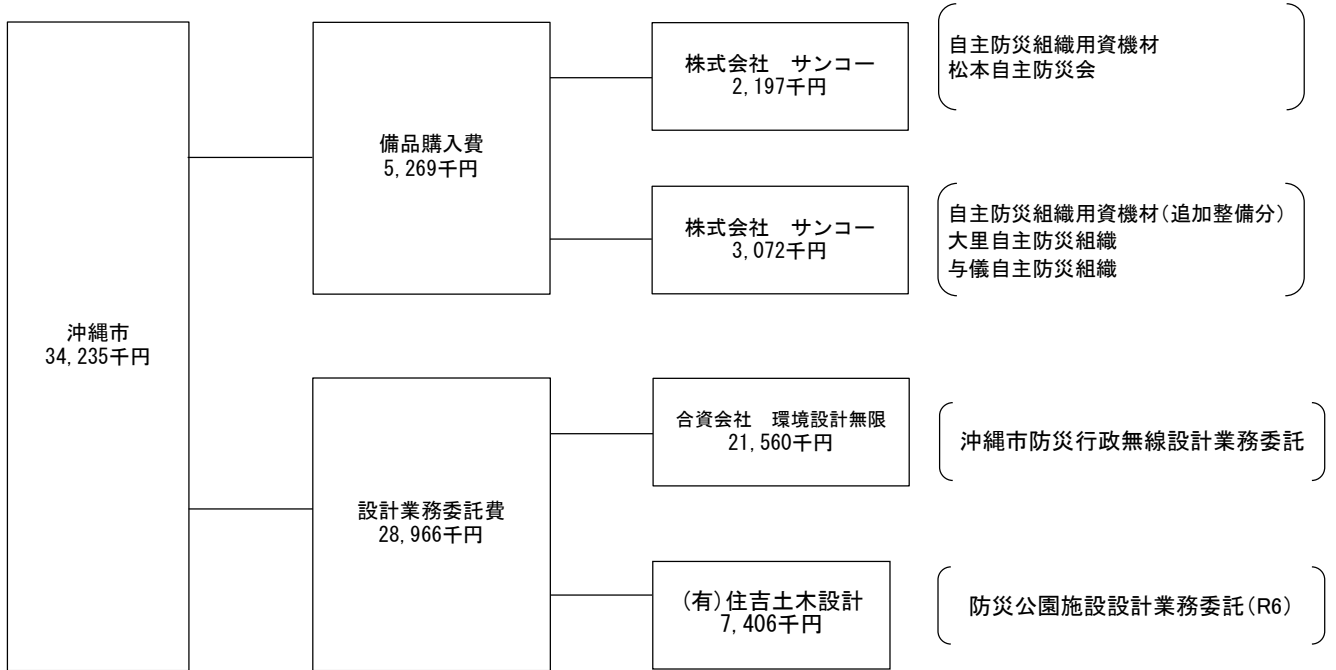
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R6成果目標(指標)		基準値 (年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (年度)
	整備した防災資機材等を活用した避難訓練を実施することにより、本事業のあり方について検証する。※防災訓練の回数については、各防災組織が年1回以上訓練するものとする。	目 標	()	(32回)	(35回)	(36回)	()
		実 績		18回	16回	23回	
	防災行政無線の実施設計の完了	目 標	()	()	()	(完了)	()
		実 績				完了	
	防災関連公園施設設計の完了	目 標	()	()	()	(完了)	()
		実 績				完了	
進捗状況説明	・防災訓練を実施した自主防災組織からは、訓練の効果として、防災資機材取扱い方法や災害時の対応方法等が習得できるとともに、訓練を通じて防災意識が向上した等、訓練を評価する報告を受けている。 ・地域や防災組織によって防災に関する意識が異なっており、目標値までに至らなかったが、訓練実施に向け各自主防災組織へ訪問し説明等を行うことにより、訓練回数が増加した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・地域や防災組織によって防災に関する意識が異なっており、「防災組織の未設立な自治会等」や「防災組織を設立しているが防災訓練等を未実施の防災組織」へ防災組織等の特徴を踏まえた効果的なアプローチや「自主防災組織の結成」に関する説明の必要がある。 ・令和5年度業務において、指定緊急避難場所に位置付けられた公園(3公園)の地域自治会を対象に、自主防災組織の組織化や活動状況、必要とする防災関連公園施設(非常トイレ等)の聞き取りを実施したが、防災に関する意識が地域により異なっていた為、整備する防災関連公園施設について訓練等で利用できるようより分かりやすく説明する必要がある。	・「防災組織の未設置」「防災訓練の未実施」「継続した防災訓練の実施」等、各防災組織等の特徴を踏まえた効果的なアプローチを継続するとともに、さらに「防災組織の未設置」の地域の自治会長に対し、より積極的に「自主防災組織の結成」に関する説明を実施し組成につなげる。また、「防災訓練の未実施」の防災組織へ市から防災組織へ行う支援策等の説明を行い実施率向上を図る。また、継続した防災訓練を実施している組織へ資機材取扱い説明等を行い、現在の訓練実施状況の維持を図る。 ・防災関連公園施設を整備予定の地域へ設置箇所・使い方等の周知を行い整備後の訓練等での利用促進を図る。
今後の取り組み方針		
・「防災組織の未設置」の地域及び「防災訓練の未実施」の防災組織については、自らの地域は自らで守る重要性や市から防災組織へ行う支援策等の説明を行い、防災組織の設置促進及び訓練等の実施を促進する。また、継続した防災訓練を実施している防災組織へ資機材取扱い説明等を行い、現在の訓練実施状況を維持できるよう取り組む。 ・整備優先順位の高い公園から整備を行う。整備後は、地域の防災組織へ訓練等の実施を促進する。		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
34,235	34,235	27,388	6,847	0



資金の 用途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、指名競争入札で選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は、複数の業者から事業内容にあった見積もりを確認しており、適正な規模と考える。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については、目的に即し、必要なものであった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-①	キャンプ瑞慶覧返還地区等跡地利用推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-3-(13)-(イ)		
担当部課名	建設部 都市整備室 都市計画担当	事業実施(予定)年度	令和4～令和9年度	沖縄振興基本方針該当箇所	駐留軍用地跡地利用の早期着手に向けた取組の推進		
事業内容	III-8						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(令和6年度以降)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	予算の状況	(a)当初予算額	6,780	16,985	8,800	0	0
		(b)予算現額	3,181	10,313	8,525	0	0
		(c)増減額(b-a)	▲3,599	▲6,672	▲275	0	0
		(d)繰越額	0	0	0	0	0
		A.計(b+d)	3,181	10,313	8,525	0	0
	B.執行済額		3180	10,313	8,525	0	0
	うち交付金充当額		2544	8,250	6,820	0	0
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!
予算の状況の説明		入札残が生じたことから、委託料275千円を減額した。					
活動目標(指標)及び達成状況	R6活動目標(指標)		達成状況				
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	跡地利用整備計画推進支援業務の実施	目標	(実施)	(実施)	(実施)	()	
		実績	実施	実施	実施		
達成状況説明	前年度に作成した跡地利用整備計画(案)について、市村の関係部署へヒアリングを実施し、具体的な整備方針の検討を行った。 また、前年度の交通量推計結果をもとに交差点計画(素案)を作成し、懸念事項や課題の抽出を行い、跡地利用整備計画(案)のブラッシュアップを行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R6成果目標(指標)		基準値(年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値(7年度)
	跡地利用整備計画推進支援業務の完了	目標	()	(作成)	(作成)	(完了)	()
		実績		作成	作成	完了	
	【参考指標】 跡地利用の形成方針について、地権者や市民等の「肯定的な評価」80%以上	目標	()	()	()	(肯定的な評価80%以上)	(肯定的な評価80%以上)
		実績				肯定的な評価52.2%	
	進捗状況説明	跡地利用整備計画策定に向けたブラッシュアップを行い、令和6年度の計画推進支援業務は予定どおり完了した。地権者アンケートでは跡地利用の形成方針について「この内容でいい」という回答が52.2%、「分からない」が36.4%であった。「分からない」の評価は、返還時期が不透明であることが一因と考えられる。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	関係機関協議では、沖縄防衛局と意見交換をおこなったが、ロウワー・プラザ住宅地区の返還時期が不透明となっており、今後の土地利用計画に影響がでることが懸念される。 令和7年3月には、土地区画整理組合設立準備会が結成された。今後も市・村・準備会で連携して跡地利用に取り組み、地権者の合意形成を図っていく。	防衛局との意見交換を継続し、返還後にすみやかに事業着手できるよう、実現可能な跡地利用整備計画の策定に取り組んでいく。
今後の取り組み方針		
今後は、これまでに抽出した課題や懸念事項を整理し、市・村・組合設立準備会と連携しながら、跡地利用整備計画の策定に向け取り組んでいく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>17,050</td><td>8,525</td><td>6,820</td><td>1,705</td><td>8,525</td></tr></table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	17,050	8,525	6,820	1,705	8,525
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
17,050	8,525	6,820	1,705	8,525										
沖縄市 8,525千円 委託料 8,525千円 昭和株式会社 沖縄支社 8,525千円 〔ほか、北中城村負担分(交付対象外経費):8,525千円〕 〔跡地利用整備計画案の作成〕														
資金使途の流れ、点検・評価項目	評価	点検項目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○北中城村と調整し、公募型プロポーザル方式により本業務の仕様に対応できる要件等を有した事業者を選定しており妥当である。 ○不用額は発生しておらず、予算規模は適正であると判断する。 ○費目・使途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し必要であると判断する。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	沖縄市									
令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】										
事業番号・事業名	9-①		平和推進事業				新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第4章-4-(1)-イ	
担当部課名	市民部 平和・男女共同課			事業実施 (予定)年度	平成30～令和13年度		沖縄振興基本方針 該当箇所		沖縄戦の実相・教訓の次世代 継承	
									Ⅲ-7	
事業内容	沖縄戦の体験や教訓を次世代へ継承し、すべての人が等しく平和で豊かな生活が送れるまちづくりを進めるため、イベント開催や平和啓発事業を通して、内外に平和行政の取り組みを発信する。									
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)									
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()									
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度			
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	10,838	11,197	7,659	16,970	11,866			
		(b) 予算現額	7,783	11,197	7,659	16,970	12,444			
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 3,055	0	0	0	578			
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0			
		A. 計 (b+d)	7,783	11,197	7,659	16,970	12,444			
	B. 執行済額		7783	9957	7,822	16,907	12,444			
	うち交付金充当額		6225	7965	6,257	13,526	9,955			
	次年度繰越額									
	執行率(%) (B/A)		100.0%	88.9%	102.1%	99.6%	100.0%			
予算の状況の説明		事業全体として、計画通り執行している。								
活動目標 (指標) 及び達成状況	R6活動目標(指標)			達成状況						
				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度			
	沖縄市民平和の日記念行事開催	目 標	(1回)	(1 回)	(1 回)	(1 回)				
		実 績	1 回	1 回	1 回	1 回				
	平和学資料の作成	目 標	(1本)	(1回)	()	()				
		実 績	1本	1回						
	第2次沖縄市平和事業推進アクションプラン策定	目 標	()	()	(策定)	()				
		実 績			策定					
	沖縄市・豊中市・米沢市平和交流事業業務	目 標	()	()	()	(1 回)				
		実 績				1 回				
達成状況説明	9月7日沖縄市民平和の日記念行事を開催した。 沖縄市・豊中市・米沢市平和交流事業業務として、7月25日(木)に米沢市と、11月3日(日)に豊中市との平和交流事業を行った。									
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R6成果目標(指標)			基準値 (年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (年度)		
	①参加者数	目 標	()	()	(1200人)	(800名)	()			
		実 績				1099人	来場366 アーカイブ486 計852			
	②第2次沖縄市平和事業推進アクションプラン策定	目 標	()	()	(策定)	()	()			
		実 績			策定					
	アンケートによる沖縄戦への理解度(80%以上)	目 標	()	()	()	(80%)	()			
		実 績					記念行事98.3% 平和交流・米沢100% 平和交流・豊中100%			
進捗状況説明	・記念行事では、当日集客による開催と、アーカイブ配信を行った。参加者数は、当日参加者が366人、アーカイブ視聴者が486人の計852人となり、目標の800名を達成できた。「沖縄戦への理解が深まりましたか?」のアンケート結果が、「大変深まった」61.1%、「深まった」37.2%の合計で98.3%の結果を得ることができた。 ・沖縄市・豊中市・米沢市平和交流事業では、「沖縄戦への理解が深まりましたか?」のアンケート結果が、米沢市「大変深まった」93.1%、「深まった」6.9%の合計で100%、豊中市「大変深まった」88.9%、「深まった」11.1%の合計で100%の結果を得ることができた。									

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・沖縄市民平和の日記念行事の参加者数については、集客方法を工夫し、来場以外にアーカイブ配信も行ったことから、目標を達成することができた。 ・沖縄戦への理解度については、記念事業や交流事業でアンケートを実施し目標を達成した。 - 沖縄戦の次世代へ継承を推進するためには、様々な世代へのアプローチを継続して行う必要がある。	・参加者数とアンケートの目標を達することができたが、来場者の参加人数を増やしていけるよう、イベント内容や広報展開の面で創意工夫を図り、更なる集客に繋げていく必要がある。 ・沖縄戦について考える機会の創出を図るために継続してイベント開催が必要である。
今後の取り組み方針		
・沖縄戦について考える機会の創出を図るために、企画提案型プロポーザル方式により民間事業者を選定、委託を行い、様々な世代へアプローチできるようなイベントを継続して開催する。 ・第2次沖縄市平和事業推進アクションプランに基づき、平和に関する総合的な推進を図っていく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
12,444	12,444	9,955	2,489	0

沖縄市
12,444千円

報酬
2,092千円

職員手当等
995千円

共済費
531千円

委託料
8,726千円

使用料
6千円

バス借上料
94千円

会計年度任用職員
3,618千円

丸正印刷株式会社
6,888千円

株式会社さびら
1,838千円

有料道路通行料
駐車場使用料
施設入場料
6千円

沖縄交通事業協同組合
94千円

〔 平和推進事業に関する会計年度任用職員(1名) 〕

〔 2024沖縄市民平和の日
記念行事企画運営業務委託 〕

〔 沖縄市・豊中市・米沢市平和交流事業業務 〕

資金 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○受託事業者は公募型プロポーザル方式選定に基づく随意契約としたため、妥当である。 ○予算規模は、事業計画を踏まえた適切な積算内容となっている。 ○費用、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	沖縄市						
令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	10-①	商店街等活性化事業		新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章－3－(1)－イ		
担当部課名	経済文化部 商工振興課	事業実施 (予定)年度	令和元年～令和13年 度	沖縄振興基本方針 該当箇所	中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上		
事業内容	令和元年度に実施した調査等を基に、銀天街地域のコミュニティ形成に取り組むことの出来る人材を育成するとともに、イベントの開催に向けた要望・相談等を包括的に支援し、商店街の魅力を高める。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	15,873	12,152	9,961	6,523	6,388
		(b)予算現額	16,955	12,152	9,961	6,523	6,388
		(c)増減額(b-a)	1,082	0	0	0	0
		(d)繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	16,955	12,152	9,961	6,523	6,388
	B. 執行済額		9,347	11,704	6,804	5,732	6,309
	うち交付金充当額		7,477	9,363	5,443	4,585	5,047
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		55.1%	96.3%	68.3%	87.9%	98.8%
予算の状況の説明		交付対象は4月～2月分までとなっており、残額分は3月分に充当し適切に事業を実施している。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R6活動目標(指標)		達成状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	イベントの実施件数	目 標	(2 件)	(2 件)	(2 件)	()	
		実 績	42件	12 件	39 件		
	銀天街プラザの開所日数(4月～3月)	目 標	()	()	()	(254日)	
		実 績				268日	
達成 状 況 説 明	銀天街プラザの開所について、通常の平日の開所日に加えイベント支援等のため休日開所し、目標日数について達成した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R6成果目標(指標)		基準値 (年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (年度)
	交流拠点の来客・問い合わせ対応件数	目 標	()	()	(400 件)	(400件)	()
		実 績			424件	471件	
	イベントのべ集客数	目 標	()	()	(500 人)	()	()
		実 績			5,222人		
	進 捗 状 況 説 明	イベントの開催等によって、当該地域への興味関心が向上したことにより、空き店舗の問合せやイベント開催希望者等の問合せを継続的に一定数受けており、目標値について達成している。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化) 新規出店希望者はおり、閉鎖店舗はあるものの、建物の老朽化から賃貸可能な物件(空き店舗)が少ない状況である。 イベントの開催が増えてくと予想される中で、近隣のゆらていく広場(公共広場)が、不法投棄や飲酒行為者が未だみられる状況である。 地権者の会と連携し、建物所有者が不明な土地等の調査などを実施、所有者不明物件等の把握に努めた。	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点) 銀天街地域の活性化に向け、ソフト・ハード両面における課題に対し、市・地域・関係者と連携して行く必要がある。
	今後の取り組み方針 次年度は、まちづくりビジョン策定に向け、ワークショップを引き続き開催する。 また、地域活性化に向け、不法投棄や飲酒行為を防止するため看板設置や声かけ等の実施のほか、地域の課題解決のため勉強会等を通して、人材育成及び組織づくりを目指す。	

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費			交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
6,770	6,309	5,047	1,262	461


```

graph LR
    A[沖縄市  
6,309千円] --> B[委託料  
6,309千円]
    B --> C["銀天街プラザ  
(受託者)  
Office IKARI  
6,309千円"]
    D["ほか、委託料  
(交付対象外経費:3月分運営費)  
461千円"] -.-> B
    E["商店街活性化支援業務"] --- C
  
```

市町村名	沖縄市										
令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】											
事業番号・事業名	12-①		ゼロカーボン推進事業				新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第4章-1-(1)-(ア)		
担当部課名	市民部 環境課 建設部 道路課			事業実施(予定)年度	令和6～令和7年度		沖縄振興基本方針該当箇所	脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進			
事業内容	二酸化炭素排出量の削減を図るため、道路照明を環境負荷の少ないLED照明への切り替えを実施する。また、脱炭素化への転換を促進するため、市民・事業者に対する相談窓口の設置や情報発信等を行う。										
効果発現年度	■当年度 ■後年度(令和7年度)										
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()										
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度				
	予算の状況	(a) 当初予算額	36,198								
		(b) 予算現額	36,190								
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 8	0	0	0	0				
		(d) 繰越額	0								
		A. 計 (b+d)	36,190	0	0	0	0				
	B. 執行済額		30,580								
	うち交付金充当額		24,463								
	次年度繰越額		0								
	執行率 (%) (B/A)		84.5%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!				
予算の状況の説明		事業計画どおりに執行したが、入札差額により不用額が発生した。									
活動目標(指標)及び達成状況	R6活動目標(指標)			達成状況							
					R6年度	R7年度	R8年度	R9年度			
	①道路照明LED化整備計画策定	目 標	(計画策定)	()	()	()					
		実 績	計画策定								
	②相談支援	目 標	(実施)	()	()	()					
		実 績	実施								
	③セミナー開催(4回)	目 標	(4 回)	()	()	()					
		実 績	6 回								
	④情報発信	目 標	(実施)	()	()	()					
		実 績	実施								
達成状況説明	①当初、R7年度目標を15.3t-CO2削減としていたが、計画策定で詳細検証を実施したところR7年度、R8年度それぞれ100t-CO2の削減を見込める結果となった。(R8年度で更新工事を完了する予定) ②プル型及びプッシュ型による相談支援を実施した。 ③職員向け、市民・事業者向けをそれぞれ1回ずつ追加して計6回開催した。 ④ゼロカーボン推進に関する情報ポータルサイトを構築した。										
成果目標(指標)及び進捗状況	R6成果目標(指標)			基準値(年度)	R6年度	R7年度	R8年度	目標値(年度)			
	①道路照明LED化整備計画策定完了	目 標	()	(計画策定)	(100t-CO2削減)	(100t-CO2削減)	()				
		実 績		計画策定							
	②省エネ診断の実施事業所数:30か所	目 標	()	(30か所)	()	()	()				
		実 績		30か所							
	③セミナー参加者数:120名	目 標	()	(120名)	()	()	()				
		実 績		156名							
進捗状況説明	①当初、R7年度目標を15.3t-CO2削減としていたが、計画策定で詳細検証を実施したところR7年度、R8年度それぞれ100t-CO2の削減を見込める結果となった。(R8年度で更新工事を完了する予定) ②プッシュ型相談支援による事業者へのアプローチにより、目標である30か所の事業所において省エネ診断が実施された。なお、経済産業省の省エネ診断ルールにより、申込みはあったものの省エネ診断完了に至らなかった事業所が3か所あった。 ③参加者数は目標の120名を超える156名(うち職員向けセミナーの参加者数は27名)であった。また、後日アーカイブ配信もおこなった。										

